

第1次大戦前後の地域経済と 地方行財政の変貌(Ⅱ)

坂 本 忠 次

目 次

はじめに

I. 第1次大戦前後の国際環境と国内地域経済の変貌

1. 1910年代, 20年代の国際環境
2. 大戦後の工業化と独占体の確立
3. 地域経済の変貌と都市・農村

(以上第16巻第4号)

II. 大都市行財政の変貌と特質

1. 6大都市の都市化の特徴
2. 6大都市財政収支の状況
 - a. 市区財政収支の推移
 - b. 6大都市の歳入
 - c. 6大都市の歳出
 - d. 6大都市税収構造の特質
 - e. 小 括

(以上本号, 以下次号)

3. 大都市行財政の制約構造と変貌
4. 特別市制運動の展開

Ⅱ．大都市行財政の変貌と特質

1. 6大都市の都市化の特徴

前稿までで、第1次大戦前後つまり1910年代、20年代の国際環境の変化、大戦後の工業化と独占体の確立のもとでの都市・農村の地域経済の変貌過程にふれてきた。この中で特徴的なことは、日露戦争及び第1次大戦を契機とする日本の都市化——いわゆる第1次都市化——であり、これにともなって、この時期の都市化を、1) 帝国の首都を含む大都市としての6大都市、2) 海外貿易の進展にともなう港湾都市、3) 旧城下町で県庁所在都市、大本営や師団司令部などの所在地である地方行政都市、4) 軍工廠・官営工業都市、5) 機業（織物業）都市、鋳業都市、新興の地方重化学工業都市、などの類型化において把握することが可能でありまた必要とされる点にふれた。より端的に言えば、大都市、官営工業都市、県庁所在都市、地方工業都市などの類型において分析し、その類型的特点を把握することが必要とされることであつた。⁽¹⁾そこで本節では、まず、戦前の都市においてもっとも典型的であつた6大都市の都市化の特徴にふれ、6大都市財政収支の状況とその変貌の特質にふれてゆきたいと思う。

ところで、戦前期日本資本主義における都市化は、日清戦争後に端緒を見出し、日露戦争後とりわけ第1次大戦前後の時期から本格化し、満州事变期以降さらに進展するものと考えておく。まず、これをいわゆる6大都市についてその特徴点を見ることから始めよう。

(1) この点、拙稿「大正・昭和初期地方財政史研究の課題〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕」、岡山大学経済学会雑誌、第16巻第1号、第2号、1984年参照。なお、近年この時期の都市財政研究が若い研究者によっていくつかなされてきているが、これらのサーベイについては、たとえば、川瀬光義「近代日本都市政策研究の現状と課題」『財政学研究』第10号、1985年5月、財政学研究会、所収参照。本稿では、前稿にもとづき主として6大都市財政収支の数量的・マクロ的な分析に限定した。

第1表は、1900年前後からの市区部・郡部人口と6大都市人口の推移についてみたものである。前稿にてもふれた通り、日本の総人口（本籍人口）に占める市区部人口の比率は明治期の1889（明治31）年末で12.2%，1903（明治36）年末で14.6%，1908（明治41）年末で16.7%，大正期に入り1913（大正2）年末で16.9%，そうして1920（大正9）年10月1日の国勢調査人口で20.8%，1925（大正14）年国勢調査人口で23.0%，1930（昭和5）年国勢調査人口で24.9%を占めた。日露戦争頃から市区部人口は拡大するが、都市部（市区部）人口が総人口の2割を超えるのが大正末期からであり、第1次大戦後もなお町村部人口が8割前後と農村人口が圧倒的な比重を占めていたのである。もっとも、町村部でも特定の軽工業、重工業の立地地区や都心を中心に都市化区域もあり、現実の都市人口は今少し多いことが予想できよう（逆に市区部人口にも農村部人口を擁する場合もあることに留意）。

これを6大都市の東京市、大阪市、京都市、名古屋市、横浜市、神戸市についてみよう。まず6大都市人口合計では、日清戦争後の1898年末で326万8,182人と総人口の7.5%であったのが、日露戦争後の1908年末には500万5,862人と10.1%に拡大、1925年10月1日には660万8,992人（国調人口）と11.1%に達し大都市化が徐々にではあるが進んでいることを示している。また、大都市合計人口も、とくに大正期に市区域の拡大など行政区域の変更がみとめられ、その影響を加味しなければならないが、1898年末に比し1908年末で約1.5倍、1925年末で約2倍に膨張している。

これを、6大都市の内訳についてより立ち入ってみると、日清戦争後の1898年末に人口の絶対数では東京市が全国人口比3.3%，6大都市合計比では44.1%と第1位を占めていた。つづいて大阪市の人口が全国比1.9%，6大都市比で25.1%と第2位を占めた。これについて京都市、名古屋市、神戸

（2）ここで市区部というのは、北海道の5区（札幌区、函館区、小樽区、旭川区、室蘭区）、沖縄県の2区（那覇区、首里区）を含むからである。

第1表 市区部・郡部人口と6大都市人口の推移

	1898年末 (明治31年)	1903年末 (明治36年)	1908年末 (明治41年)	1913年末 (大正2年)	1920年 (大正9年)	1925年 (大正14年)	1930年 (昭和5年)
総人口	43,763,855 100	46,732,876 107	49,588,804 113	53,362,682 122	57,918,671 132 55,963,053 128	62,043,168 142 59,736,822 136	66,892,183 152 64,450,005 147
市(区)部人口	5,334,563 12.2	6,809,976 14.6	8,299,687 16.7	8,999,264 16.9	11,619,273 20.8	13,711,120 23.0	16,064,606 24.9
郡部人口	38,429,292 87.8	39,922,900 85.4	41,289,117 83.3	44,363,418 83.1	44,343,780 79.2	46,025,702 77.0	48,385,399 75.1
東京市	1,440,121 100 44.1 (3.3)	1,818,655 126 44.4 (3.9)	2,186,079 151 43.7 (4.4)	2,050,126 142 39.1 (3.8)	2,173,201 150 39.7 (3.7)	1,995,567 138 30.2 (3.3)	2,070,913 143 27.2 (3.2)
大阪市	821,235 100 25.1 (1.9)	995,945 121 24.3 (2.1)	1,226,590 149 24.5 (2.5)	1,395,823 170 26.6 (2.6)	1,252,983 153 22.9 (2.2)	2,114,804 258 32.0 (3.5)	2,453,573 299 32.3 (3.8)
京都市	353,139 100 10.8 (0.8)	380,568 108 9.3 (0.8)	442,462 125 8.8 (0.9)	509,380 144 9.7 (1.0)	591,324 167 10.8 (1.1)	679,963 193 10.3 (1.1)	765,142 217 10.1 (1.2)
名古屋市	244,145 100 7.5 (0.6)	288,639 118 7.0 (0.6)	378,231 155 7.6 (0.8)	452,043 185 8.6 (0.8)	429,997 176 7.8 (0.8)	768,558 315 11.6 (1.3)	907,404 372 11.9 (1.4)
横浜市	193,762 100 5.9 (0.4)	326,035 168 8.0 (0.7)	394,303 203 7.9 (0.8)	397,574 205 7.6 (0.7)	422,942 218 7.7 (0.8)	405,888 209 6.1 (0.7)	620,306 320 8.2 (1.0)
神戸市	215,780 100 6.6 (0.5)	285,002 132 7.0 (0.6)	378,197 175 7.6 (0.8)	442,167 205 8.4 (0.8)	608,644 282 11.1 (1.1)	644,212 299 9.7 (1.1)	787,616 365 10.4 (1.2)
6大都市計	3,268,182 100 100 (7.5)	4,094,844 125 100 (8.8)	5,005,862 153 100 (10.1)	5,247,113 161 100 (9.8)	5,479,091 156 100 (9.8)	6,608,992 202 100 (11.1)	7,604,954 233 100 (11.8)

注 『日本帝国統計年鑑』各年度による。1913年までは本籍人口。1920年以降総人口欄の上段は年末の本籍人口、下段は国勢調査人口であり市(区)部人口・郡部人口、6大都市人口は国勢調査人口による。総人口はいずれも沖縄県を含む内地人口である。なお、前稿第17表(全国総人口と市部人口及び郡部人口)は葛西大和氏作成のものを参考とし作成したが不備だったので、本表をもってこれに代えたい。

市、横浜市の順となっている。この傾向は、日露戦争後の1908（明治41）年にさらに東京市、つづいて大阪市が膨張し、この2都市で全国人口比6.9%、6大都市人口比68.2%を占めるに至った。また、横浜市、神戸市などの人口増大がめだっている。

このようにして、第1次大戦と戦後恐慌をへた1920年代に入ると、いくつかの新しい都市化の特徴が出ている。第1に、首都の東京市は、全国人口に占める比重が1920年（国調）で3.9%、1925年（国調）で3.3%と相対的な比重を低下させている。第2に、これに代って、商工業の中心である大阪市の相対的な上昇が目立ち始め、1925年国調人口ではついに211万4,804人と東京市の199万5,567人を上まわり、全国人口比3.5%、6大都市人口比32%を占めるに至ったのである。人口の伸び率の指数でも、大阪市は、1898年＝100として258（東京市は138）と最も高くなっている。第3に、東京市、大阪市以外の6大都市で人口の伸び率が高い都市をみると、名古屋市315、神戸市299、横浜市209、京都市193の順となっている。

以上の人口動向からみる通り、第1次大戦後の人口増が最も大きいのは大阪市ということになり、阪神工業地帯の中心をなす同市が大戦後の工業化、都市化の影響を強く受けていることを示すものではあるが、これには、1925（大正14）年の同市の市域拡大（＝市町村合併）も大きく影響している。大阪市に次いで名古屋市、横浜市、神戸市などの人口指数の伸びが大きくなっている。

1920（大正9）年10月1日以降国勢調査が5年おきに実施されているのでこの統計をもとに、大都市の特質を第1次大戦後の1920年代、1930年代を中心にみよう。

まず、6大都市の内地人口の動向を国勢調査人口によってみたい。第2表は、1936年現在の6大都市の人口で、市域拡張前の隣接町村の人口を含めて集計したものであり、第3表は、これを1920（大正9）年＝100として調査時点における市内人口の伸びと対比したものである。したがって、市域拡張

第2表 6大都市人口膨張の趨勢

(国調人口, 1920—1936)

	1920年 (大正9年)	1925年 (大正14年)	1930年 (昭和5年)	1935年 (昭和10年)	1936年 (昭和11年)
東 京 市					
総 数	3,358,186	4,109,113	4,986,913	5,895,882	6,085,800
増加数 { 自然	—	—	248,827	296,038	85,846
移住	—	—	628,973	612,931	104,072
計	—	750,927	877,800	908,969	189,918
大 阪 市					
総 数	1,768,295	2,114,804	2,453,573	2,989,874	3,101,900
増加数 { 自然	—	87,022	143,709	170,159	38,799
移住	—	259,487	195,060	366,142	73,227
計	—	346,509	338,769	536,301	112,026
京 都 市					
総 数	702,339	826,456	952,404	1,080,593	1,107,400
増加数 { 自然	—	22,654	34,745	38,308	9,162
移住	—	101,463	91,203	89,881	17,645
計	—	124,117	125,948	128,189	26,807
名 古 屋 市					
総 数	619,527	783,754	926,141	1,110,312	1,149,000
増加数 { 自然	—	—	67,596	64,480	13,041
移住	—	—	74,791	119,691	25,647
計	—	164,227	142,387	184,171	38,688
横 浜 市					
総 数	513,099	526,058	632,462	720,099	738,400
増加数 { 自然	—	6,261	30,377	40,900	7,852
移住	—	6,698	76,027	46,737	10,449
計	—	12,959	106,404	87,637	18,301
神 戸 市					
総 数	644,471	704,375	787,616	912,179	938,200
増加数 { 自然	—	960	23,244	37,879	7,405
移住	—	58,944	59,997	86,684	18,616
計	—	59,904	83,241	124,563	26,021

注1 『日本帝國統計年鑑』各年度及び6大都市特別市制期成同盟会事務局、『部制並特別市制要望理由』(1937年刊)付表により作成。

2 1936年は推計人口。1936年現在の拡張市域内の人口で、市域拡張前の隣接町村の人口を含む数字である。

前の隣接町村人口を含めた人口は、当該都市域内の人口の実質的な伸びを示すものである。これで見ると、1936年推計時では、東京市が1.81倍、大阪市が1.75倍、名古屋市が1.85倍となっている。つづいて京都市の1.58倍、神戸

第3表 6大都市人口の指数動向

	1920年 (大正9)	1925年 (大正14)	1930年 (昭和5)	1935年 (昭和10)	1936年 (昭和11)
東 京 市					
市 内 人 口	100	92	95	270	280
隣接合併町村を含む人口	100	122	148	176	181
府県人口に対する市内人口の割合	59	44	38	92	93
大 阪 市					
市 内 人 口	100	169	196	239	247
隣接合併町村を含む人口	100	120	139	169	175
府県人口に対する市内人口の割合	68	69	69	70	70
京 都 市					
市 内 人 口	100	115	129	183	187
隣接合併町村を含む人口	100	118	136	154	158
府県人口に対する市内人口の割合	46	48	49	63	64
名 古 屋 市					
市 内 人 口	100	179	211	252	260
隣接合併町村を含む人口	100	127	150	179	185
府県人口に対する市内人口の割合	21	33	35	38	38
横 浜 市					
市 内 人 口	100	96	147	167	175
隣接合併町村を含む人口	100	103	123	140	144
府県人口に対する市内人口の割合	32	29	38	38	39
神 戸 市					
市 内 人 口	100	105	129	150	154
隣接合併町村を含む人口	100	109	122	142	146
府県人口に対する市内人口の割合	26	26	30	31	31
6大都市市内人口合計	100	121	139	231	239
内地総人口	100	107	115	124	126
内地人口に対する6市人口の割合	9.8	11.1	11.8	18.3	18.6

注 出典は、第2表に同じ。1936年は推計人口に基くもの。

市の1.54倍、横浜市の1.44倍である。

一方、市内人口では、第3表にみた通り、1920年国調時から1935年国調時の15年間に、東京市の2.7倍、大阪市の2.39倍、名古屋市の2.52倍、京都市の1.83倍、横浜市の1.67倍、神戸市の1.5倍となっている。内地総人口の伸びが1.24倍に対し6大都市市内人口合計で2.31倍にも達するのは、6大都市の社会増の大きさと共に、この期間いくつかの市域合併があったためで、1936年

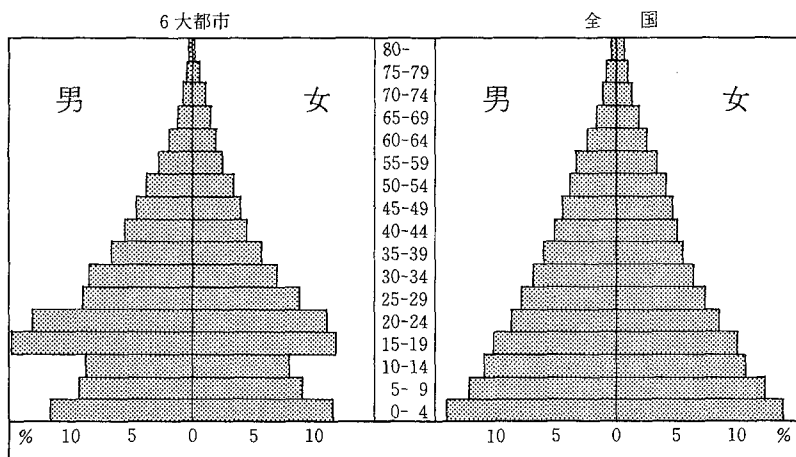
時首都東京市は600万人を超え、西の大阪市は300万人を超える都市に膨張している。

大都市化にはいくつかの特徴点がみられるが、第1の特徴は、こういった人口膨張が自然増よりも過半が社会増によっており、農村から都市への人口の移入にあったことはいうまでもない。前掲の第2表からも明らかな通り、都市人口の自然増（出生数と死亡数との差）に対する社会増（農村人口の都市への移住数と都市からの流出数との差）の比重は東京、大阪、京都、名古屋などの大都市では後者が前者の2倍以上に達している。

第2に、その人口構成における年齢階級別の人口についてみると、全国では幼児の数が最も多く年齢の進むに従って逓減するピラミッドを構成するのに対し、大都市においては、中央部とくに15～19歳、20～24歳、25～29歳までの青少年階級層が突出する構造となっている（第4表及び第1図参照）。

これら青少年層も、地方農村漁村より都市への移住層が中心をなすことは明白であろう。『日本帝国統計年鑑』にみる6大都市の人口のうち他府県生

第1図 年齢階級別人口のピラミッド



注 1930年国勢調査による。

第4表 6大都市年齢階級別人口

(1930年, 千分比)

	東京市		大阪市		京都市		名古屋市		横浜市		神戸市		計		全 国 (内地人口)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0～4	98	114	116	128	109	114	132	137	135	142	122	129	114	125	144	141
5～9	77	91	86	94	87	90	101	104	107	114	96	99	88	96	126	123
10～14	86	88	80	81	90	87	94	96	90	93	82	83	86	87	109	107
15～19	168	143	138	123	153	141	132	128	107	104	116	116	142	128	97	97
20～24	151	127	122	120	129	119	108	107	93	98	108	113	126	118	81	81
25～29	106	93	107	100	98	90	93	88	98	93	105	99	103	95	73	71
30～34	73	71	88	79	76	69	78	69	86	80	90	82	81	75	65	62
35～39	57	58	67	59	59	55	62	56	72	62	72	60	64	59	56	53
40～44	51	52	56	50	50	49	52	48	62	53	59	50	54	51	52	50
45～49	42	45	45	44	44	46	45	45	47	44	47	44	44	45	47	48
50～54	35	39	37	39	39	43	36	37	39	37	39	39	37	39	45	45
55～59	23	27	25	28	27	32	25	27	26	27	27	29	25	28	35	36
60～64	16	21	16	22	19	25	17	20	17	20	17	22	16	21	27	29
65～69	9	14	9	14	10	16	11	15	11	14	10	15	10	14	19	22
70～74	5	9	5	10	6	12	8	12	6	10	6	11	6	10	13	17
75～79	2	5	2	6	3	7	4	7	3	6	3	6	3	6	7	11
80～	1	3	1	3	1	5	2	4	1	3	1	3	1	3	4	7

注1 1930年(昭和5年)国勢調査による当時の市域内人口である。

2 全国人口は内地人口。6大都市人口総数をのぞく。

れの人は、東京市54%、大阪市54%、京都市42%、横浜市45%…(1930年国調)と大都市人口の過半は全く地方よりの出身者で占められ、大都市は都市雑業層や不安定就業層を含めて農村の過剰労働力のプール、その救済地ともなっていたのである。大都市の高齢化率はなお低かったが、昼間、夜間人口の格差は1930年頃から漸次大きくなりつつあった。

第3に、大都市の府県人口に対する市内人口の占める割合は、前掲第3表にもみられる通り、1920年国調時で東京市59%、大阪市68%、京都市46%、横浜市32%、神戸市26%、名古屋市21%の順となっていた。東京府、大阪府ではすでに6割近くを都市人口が占め都市化が進んでいた。この傾向は、その後もさらに拡大して行った。即ち都市部に集積した人口は市の周辺郊外に

溢れ、隣接町村も都市化が進み市域の拡張に次ぐ拡張となつて行つたのである。この結果、1935年国調時には、東京市は東京府人口の92%を占めたのをはじめ、大阪市で70%、京都市で63%、横浜市で39%、名古屋市で38%、神戸市で31%を占めるに至つたのである。

上記の点は、この時期の大都市の市町村編入による市域の拡張の事実とも密接にかかわっていた。いま、第1次大戦後から準戦時下に至る両大戦間期の6大都市の主な市町村合併についてみると第5表の通りとなる。東京市は1920（大正9）年1市の合併を行つたが、1932（昭和7）年いっきよに82市町村の編入合併を行い、編入面積469km²、編入町村人口321万1,510人に達したのである。その後1936（昭和11）年合併面積22km²、人口で2万215人を合併している。つづいて大阪市も1925（大正14）年44市町村、面積121km²、人口70万138人を合併した。京都市は1931（昭和6）年27市町村228km²、19万519人、名古屋市は1921（大正10）年と1937（昭和12）年で計19市町村、面積121km²、人口21万人、横浜市は1927（昭和2）年と1936（昭和11）年及び1937（昭和12）年で計13市町村、面積135km²、人口14万8,000人、神戸市は

第5表 6大都市の市町村編入の状況

	合 併 年 次	編 入 町 村 数	編入面積 (km ²)	編入町村人口(人)
東 京 市	1920年(大正9)	1	1.091	15,007
	1932年(昭和7)	82	469.029	3,211,510
	1936年(昭和11)	2	21.960	20,215
大 阪 市	1925年(大正14)	44	121.000	700,138
京 都 市	1931年(昭和6)	27	228.217	195,195
名 古 屋 市	1921年(大正10)	16	112.209	180,867
	1937年(昭和12)	3	8.840	29,500
横 浜 市	1927年(昭和2)	9	96.243	128,501
	1936年(昭和11)	3	32.390	16,819
	1937年(昭和12)	1	6.000	2,917
神 戸 市	1920年(大正10)	1	24.832	20,376
	1929年(昭和4)	3	19.295	73,700

注 出典は、第2表に同じ。

第6表 6大都市及び全国の職業別人口

(1930年国勢調査, %)

	農 業	水 産 業	鉱 業	工 業	商 業	交 通 業	公 務 自 由 業	家 事 使 用 人	そ の 他 有 業 者	(計)	無 業	総 計 (実 数)
東京市	0.2	0	0	15.1	18.0	2.9	6.4	4.0	1.5	(48.1)	51.9	2,070,913 1,000
大阪市	0.6	0	0	16.8	14.9	3.7	4.7	2.1	1.8	(44.6)	55.4	2,453,573 1,000
京都市	0.6	0	0	17.3	15.7	2.0	4.6	3.2	1.2	(44.6)	55.4	765,142 1,000
名古屋市	2.1	0	0	17.4	12.4	2.8	4.7	1.5	1.2	(42.1)	57.9	907,404 1,000
横浜市	2.0	3	0	12.4	11.6	4.2	5.0	1.8	2.1	(39.4)	60.6	620,306 1,000
神戸市	0.5	0.1	0	13.5	12.8	5.1	5.7	2.0	1.9	(41.6)	58.4	787,616 1,000
計	0.8	0.1	0	15.8	15.2	3.3	5.2	2.6	1.5	(44.5)	55.5	7,604,954 1,000
全 国	21.9	0.9	0.4	8.9	6.9	1.7	3.2	1.2	0.9	(46.0)	54.0	64,450,005

注 『日本帝国統計年鑑』による。

1920(大正9)年と1929(昭和4)年で4市町村, 19km², 9万4,000人を合併した。このようにして, 両大戦間期に6大都市は大都市化をほぼ実現したといつてよい。

6大都市の職業別人口の構成をみるとその工業化, 商業化の状況が明らかとなる。第6表は, これを示すものである。東京, 横浜とその隣接地域を含めた京浜工業地帯, 大阪, 神戸を中心とした阪神工業地帯の二大工業地帯と共に, 京都, 名古屋もそれぞれ独自の工業地帯を形成したが, 1930(昭和5)年の国調による職業別人口では, 有業者7,604,954人のうち全国の数字を上まわる分野では, 工業15.8%(全国8.9%, 以下同様), 商業15.2%(6.9%), 交通業3.3%(1.7%), 公務自由業5.2%(3.2%), その他有業者1.5%(0.9%)となっている。全国を下まわる分野では農業0.8%(21.9%), 水産業1%(0.9%)などの第1次産業をはじめ鉱業0%(0.4%)などとなっている。

6大都市の有業者全体の割合（44.5％）は全国のそれ（46.0％）をわずかに下まわり、逆に無業者（55.5％）が全国の数字（54.0％）をわずかに上まわっている。これは、大都市の失業者及び潜在失業者（不安定就業層）が多いことを反映するものであろう。

職業別人口構成でみる限り、東京市は工業よりも商業にやや特化している。帝国の首都東京市は、第1次大戦をへて1920年代には漸次独占体の本社が集中し、大銀行、行政官庁、大学、新聞社等が集中する都市となって行った。一方、伝統的な「商業都市」の大阪市の工業化は大戦と共に進み、工業に特化した大都市となった。また、京都市、名古屋市、横浜市、神戸市の4市も、工業に特化してきており、1910年代～1920年代において工業の集積がまず京阪神、京浜、中京などの工業地帯を中心に進んだことを示している。名古屋市、横浜市をのぞいて農業人口の占める比重はきわめて小さく、東京は公務自由業（6.4％）、家事使用人（4.0％）ほかの比重も相対的に高くなっている。

2. 6大都市財政収支の状況

a. 市区財政収支の推移

つぎに、これを、6大都市財政収支の特徴について、まず計数面からみておきたい。6大都市財政についてふれる前提として、1888年の明治市制町村制成立期以降の市町村財政の動向についてふれ、市区財政の特徴とそこで6大都市財政が占める位置について述べておかねばならない。

市制町村制成立以降の都市財政は、財政統計上ほぼ市区財政に該当するものとして、これを内務省地方局『地方財政概要』、同『地方財政要覧』、内閣統計局『日本帝国統計年鑑』などを通じてみておこう。わが国明治期以来の市区財政の普通会計には、經常部と臨時部の区別がみられるが、ここでは総括的な統計数字によって検討しておくことから始めよう。

まず市区財政の歳入についてであるが、これは、上記の区分に沿って經常財源（ふつう經常一般財源と經常特定財源に分けられる）と臨時財源に分け

られると共に、一方で税収入と税外収入に区別することも可能であろう。第7表は、1899年度から1932年度までの市区歳入の推移を3年置きにみたものである。ここで、経常一般財源には市の税収があり、経常特定財源には、財産収入、使用料・手数料、国庫交付金・下渡金、府県交付金等があり、臨時財源として寄付金、市区債、繰越金・繰入金、報償金・納付金、国・府県補助金、財産売却代、雑収入等があり、前者を税収入、後者を税外収入に数えている。このうち主な項目をとってその特徴点を検討してみよう。

第1の特徴は、経常一般財源としての税収の歳入全体に占める割合が、各時期により変動があるが、明治後期から大正・昭和初期にかけて漸次減退し市区税収入の不安定性がみられることである。日清戦後の府県制・郡制改制期の1899(明治32)年度には30.7%, 1905(明治38)年度33.4%と、明治30年代を通じて30%台だったものが、大正期の1914年度には22%, 1920年度に21.5%と20%前後へ、さらに1923年度の15.6%, 昭和恐慌期の1929年度には14.9%, 1932年度の13.6%へと、大正末・昭和初期に10%台へ減退した。

この事実は都市における税収入と税外収入との関係でいえば、後者の税外収入の著しい拡大を示すものであった。1900年初頭(明治30年代)に6割〜7割だった大都市税外収入のシェアは、1910年代(明治末・大正初頭)には7割〜8割を前後し、1920年代以降都市の税外収入はさらにそのシェアを拡大し、遂に8割を超えるに至ったのである。

したがって、第2に、都市における税外収入としての使用料・手数料の比重が著しく増大した。即ち、経常特定財源でもある使用料・手数料の比重は、1899年度当時3.5%, 明治期を通じて10%以下だったものが、大正期には1914年度の26.0%, 1917年度の22.2%, 1920年度の22.2%と20%台に拡大、それ以後も大正末の10%台から昭和初期には1929年度の22.0%, 1932年度の21.2%と再び20%台に拡大している。

第3に、税外収入のいま一つを中心をなし臨時財源としての公債収入の膨張である。1899年度の13.4%と明治期には10%前後で推移した公債収入は、

第7表 市区歳入の推移

(決算単位1,000円, %)

	1899年 (明治32)	1902年 (明治35)	1905年 (明治38)	1908年 (明治41)	1911年 (明治44)	1914年 (大正3)	1917年 (大正6)	1920年 (大正9)	1923年 (大正12)	1926年 (大正15)	1929年 (昭和4)	1932年 (昭和7)
市 税 収	6,090 (30.7)	11,372 (34.9)	10,134 (33.4)	17,186 (9.5)	19,447 (10.7)	21,465 (22.0)	29,386 (17.0)	76,081 (21.5)	88,472 (15.8)	111,431 (13.6)	122,789 (14.9)	114,401 (13.6)
財 産 収 入	1,407 (7.1)	952 (2.9)	1,237 (4.1)	2,262 (1.2)	1,119 (6.1)	2,339 (2.4)	3,014 (1.7)	6,574 (1.9)	7,308 (1.3)	9,338 (1.1)	9,479 (1.1)	9,440 (1.1)
使 用 料・手 数 料	700 (3.5)	2,054 (6.3)	2,760 (9.1)	4,209 (2.3)	4,118 (2.3)	25,318 (26.0)	38,443 (22.2)	78,559 (22.2)	82,939 (14.8)	149,613 (18.3)	181,541 (22.0)	178,519 (21.2)
国庫交付金及補助金	275 (1.4)	1,198 (3.7)	1,475 (4.9)	1,788 (1.0)	1,887 (1.0)	1,216 (1.2)	1,355 (0.8)	6,967 (2.0)	24,573 (4.4)	34,350 (4.2)	38,950 (4.7)	32,432 (3.9)
府県税交付金及補助金	178 (0.9)	370 (1.1)	379 (1.2)	845 (0.5)	991 (0.5)	2,143 (2.2)	2,499 (1.4)	2,837 (0.8)	5,086 (0.9)	6,523 (0.8)	7,710 (9.3)	7,260 (0.9)
寄 附 金	141 (0.7)	346 (1.1)	172 (0.6)	541 (0.3)	513 (0.3)	1,559 (1.6)	3,296 (1.9)	2,996 (0.8)	6,709 (1.2)	3,521 (4.3)	4,354 (5.3)	3,481 (10.4)
繰 越 金	747 (3.8)	6,568 (20.2)	5,806 (19.1)	11,011 (6.1)	42,674 (23.5)	19,406 (19.9)	25,857 (14.9)	70,085 (19.8)	123,215 (22.0)	146,656 (17.9)	138,429 (16.8)	116,015 (13.8)
公 債 金	2,654 (13.4)	5,287 (16.2)	2,039 (6.7)	12,073 (6.6)	20,900 (11.5)	12,561 (12.9)	57,042 (32.9)	69,933 (19.8)	122,829 (22.0)	276,554 (33.8)	215,717 (26.1)	272,375 (32.3)
諸 収 入	7,641 (38.5)	4,054 (12.4)	6,345 (20.9)	9,432 (5.2)	90,160 (49.6)	11,535 (11.8)	12,375 (7.1)	21,257 (6.0)	72,850 (13.0)	51,146 (6.3)	79,866 (9.7)	80,041 (9.5)
合 計	19,833 (100) (100)	32,565 (100) (164)	30,348 (100) (153)	59,348 (100) (299)	181,808 (100) (917)	97,542 (100) (492)	173,268 (100) (874)	353,843 (100) (1784)	559,004 (100) (2819)	817,903 (100) (4124)	825,394 (100) (4162)	842,232 (100) (4247)

注 『地方財政概要』による。()内は構成比。1932年度の()内の下段は1899年=100とした指数。

大正期に入ると1917年度の32.9%，関東大震災時の1923年度22%に拡大，1926年度33.8%，1929年度26.1%，1932年度32.3%と20%台～30%台へと著しい膨張を示したのである。

第4に，市区財政に占める財産収入の比重は町村財政の財産収入の比重が大きいのに比べて相対的には小さい。また，国庫交付金，国庫下渡金，国庫補助金，府県交付金・府県補助金等の依存財源もなお相対的には小さいが，1920年頃から国庫負担金（義務教育費，災害関係）が国庫下渡金の形態でみられ出し，1930年代を通じて漸次上昇をみている。

第5に，戦前の都市財政で特徴的な点は，前年度の繰越金が相対的に大きく，これとあわせて臨時財源としての諸収入もかなりの変動があるが時に応じて高くなっていることであろう。

これに対して，市区歳出の推移の特徴は第8表にみる通りである。市区歳出は，特に第1次大戦後の1920年前後から急激な経費膨張を示すが，その歳出の特徴は，第1に，明治期には教育費の比重がかなり高かったことである。日清戦争後の1899年度には22.3%，その後も1905年度で21.4%，1908年度で20.3%と明治末期までは20%台を占めた。しかし，大正・昭和初期になると，10%台と町村財政に比べても市財政歳出に占める教育費の相対的なシェアは減少している。

第2に，土木費の比重も1902年度で24.4%と明治期には大きかったが，大正・昭和初期には10%前後とそのシェアは減じている。これは，明治期には，都市計画のうちすでに公園費，水道費がみられ，とくに大正期に入り都市計画費が本格的に見られ出したこと，そうして1913（大正2）年度より電気瓦斯事業費が見られ出したことなどが特筆できよう。

第3に，都市の衛生費の比重は1905年度に8.8%と一定の比重を占めていたが，大正期の第1次大戦前夜の1914年度には13.6%に拡大し，以後10%台と相対的に大きな比重を占めた。また，救助費＝社会事業費も第1次大戦後の反動恐慌期から拡大した。

第8表 市区歳出の推移

(決算, 単位1,000円, %)

年 度	1899 (明32)	1902 (明35)	1905 (明38)	1908 (明41)	1911 (明44)	1914 (大 3)	1917 (大 6)	1920 (大 9)	1923 (大12)	1926 (大15)	1929 (昭 4)	1932 (昭 7)
役 所 費	1,264 (8.4)	2,177 (8.2)	2,327 (9.5)	3,510 (7.1)	4,653 (3.0)	4,337 (5.2)	5,267 (4.5)	17,006 (6.2)	19,272 (4.6)	24,877 (3.9)	29,333 (4.2)	29,286 (4.0)
会 議 費	73 (0.5)	85 (0.3)	91 (0.4)	139 (0.3)	156 (0.1)	224 (0.3)	278 (0.2)	675 (0.2)	941 (0.2)	1,034 (0.2)	1,251 (0.2)	1,477 (0.2)
土 木 費	2,083 (13.9)	6,499 (24.4)	3,967 (16.2)	7,864 (16.0)	4,276 (2.8)	4,947 (6.0)	5,175 (4.4)	20,450 (7.5)	39,069 (9.3)	66,846 (10.4)	73,576 (10.6)	47,950 (6.6)
教 育 費	3,354 (22.3)	5,159 (19.3)	5,230 (21.4)	9,991 (20.3)	10,229 (6.6)	11,607 (14.0)	14,863 (12.6)	48,171 (17.7)	70,763 (16.8)	81,592 (12.7)	98,062 (14.1)	87,141 (11.9)
衛 生 費	654 (4.4)	1,682 (6.3)	2,138 (8.8)	2,607 (5.3)	2,685 (1.7)	11,305 (13.6)	13,458 (11.4)	45,209 (16.6)	55,154 (13.1)	71,995 (11.2)	84,579 (12.2)	60,968 (8.3)
社会事業費 (救助費)	28 (0.2)	96 (0.4)	75 (0.3)	98 (0.2)	171 (0.1)	489 (0.6)	407 (0.3)	6,923 (2.5)	9,889 (2.4)	9,404 (1.5)	11,175 (1.6)	17,026 (2.3)
警 備 費	105 (0.7)	187 (0.7)	203 (0.8)	339 (0.7)	324 (0.2)	410 (0.5)	482 (0.4)	1,032 (0.4)	1,680 (0.3)	1,987 (0.3)	2,310 (0.3)	2,212 (0.3)
勸 業 費	54 (0.4)	109 (0.4)	99 (0.4)	214 (0.4)	199 (0.1)	238 (0.3)	223 (0.2)	1,407 (0.5)	11,564 (2.7)	15,945 (2.5)	10,518 (1.5)	12,386 (1.7)
公 債 費	1,657 (11.0)	3,928 (14.7)	3,018 (12.4)	7,402 (15.0)	15,517 (10.1)	20,661 (24.9)	26,201 (22.2)	29,015 (10.6)	59,138 (14.1)	194,929 (30.2)	183,438 (26.4)	298,350 (40.8)
諸税及負担	400 (2.7)	1,688 (6.3)	1,598 (6.5)	1,819 (3.7)	1,959 (1.3)	1,540 (1.9)	1,895 (1.6)	6,775 (2.5)	7,335 (1.7)	11,679 (1.8)	9,231 (1.3)	5,124 (0.7)
都市計画費	—	—	—	2,754 (5.6)	—	1,411 (1.7)	1,348 (1.1)	13,162 (4.8)	11,687 (2.8)	28,064 (4.4)	21,142 (3.0)	29,730 (4.0)
基本財産造 成費積立金	144 (1.0)	569 (2.1)	476 (1.9)	873 (1.7)	1,470 (1.0)	3,700 (4.5)	7,039 (6.0)	7,186 (2.6)	5,250 (1.2)	7,016 (1.1)	8,720 (1.3)	6,521 (0.9)
電 気 瓦 斯 事 業 費	64 (0.4)	—	—	—	—	18,999 (22.9)	37,242 (31.5)	64,029 (23.5)	114,964 (27.3)	101,658 (15.8)	111,171 (16.0)	98,356 (13.5)
公 園 費	—	197 (0.7)	145 (0.6)	290 (5.8)	569 (0.4)	—	—	—	—	—	—	—
水 道 費	—	1,612 (6.0)	2,401 (9.8)	5,561 (11.3)	12,671 (8.2)	—	—	—	—	—	—	—
その他諸費	5,195 (34.6)	1,258 (4.7)	1,446 (5.9)	2,992 (6.1)	2,488 (1.6)	2,599 (3.1)	3,536 (3.0)	11,438 (4.2)	13,837 (3.3)	27,392 (4.3)	51,042 (7.3)	33,870 (4.6)
合 計	15,011 (100)	26,675 (100)	24,423 (100)	49,213 (100)	153,984 (100)	82,982 (100)	118,090 (100)	272,484 (100)	420,549 (100)	644,418 (100)	695,547 (100)	730,395 (100)

注1 出典は第7表に同じ。1932年度の()内の下数字は1899年=100とした指数。

注2 都市計画費は当初東京市の市区改正費、公園、水道費であったが1923(大正2)年より電気瓦斯事業費が加わり、1919(大正8)年の都市計画法施行以降本格化した。

第4に、公債収入の増大にともなって公債費が大正期には1914年度の24.9%、1917年度の22.2%と拡大した。とくに大正末期の1926年度には30.2%、昭和期の1932年度には実に40.8%に膨れ上がっている。

b. 6大都市の歳入

以上のような市区財政の歳入出の特徴を前提にさらにこれを6大都市について分析してゆきたい。第9—1表は、これを6大都市の市歳入の主要項目についてみた実額であり、第9—2表は、その構成比及び指数を示したものである。なお、表で1919年度までは決算、1923年度以降は上記統計表の記載に基づく当該年度の当初予算の数字である。この表から明らかなことは、

まず、第1に、市の税収が歳入全体に占める割合は、6大都市では市区全体の趨勢とほぼ同様に明治期に比重が大きく、大正・昭和初期には比重を減じ税外収入の増加となったことである。しかし、経常一般財源としての市の税収入の趨勢は6大都市間でもかなりバラつきがみられた。1899年度では、帝国の首都東京市の税収構成比の比重は15.6%と低く、他の5市は横浜市の40%台を除いてすべて50%台とかなりの比重を占めていた。しかし、その後各市とも税収の構成比は低下し、税外収入が増大した。即ち昭和恐慌期の1931年度には、東京市12.7%、大阪市12.2%、京都市16.8%、横浜市16.2%となった。名古屋市が21.5%、神戸市が20.8%と相対的には高くなっているが、明治期に比較するとその構成比は2分の1以下に低下した。したがって大正・昭和初期には税外収入のシェアは、東京市、大阪市で80%～90%近くに達したのである。しかし、税収の構成比の相対的に高い京都市、名古屋市、神戸市等の税外収入のシェアは70%～80%台にとどまった。

第2に、税外収入の大きさは、大都市の使用料・手数料収入の著しい増加の趨勢となってあらわれた。使用料・手数料には、市の所有または管理にかかわる土地・建物その他諸施設の使用料、市の経営する企業のサービスに対する対価としてこれを利用する市民から徴収するもの、市の労務提供等特別のサービスに対する報酬として利用者から徴収するものなどがあ

第9—1表 6大都市歳入の推移

(1919年度まで決算
1923年度以降当初予算, 単位1,000円)

年 度	1899 (明32)	1903 (明36)	1907 (明40)	1911 (明44)	1915 (大 4)	1919 (大 8)	1923 (大12)	1927 (昭 2)	1931 (昭 6)	1935 (昭10)
東 京 市										
税 収 入	1,456	3,103	3,599	2,821	4,023	9,405	19,426	22,547	22,680	46,041
財 産 収 入	1,225	531	484	186	2,388	2,002	2,717	2,467	2,683	2,670
使用料・手数料	10	740	1,113	198	15,004	23,641	44,301	49,313	51,313	60,713
国府県補助交付金	75	263	441	282	666	762	4,349	29,684	8,345	10,754
繰越金・繰入金	168	3,288	2,084	316	4,534	12,520	29,542	14,200	11,823	5,528
公 債 金	245	1,255	5,600	542	5,326	8,480	40,872	111,531	55,788	141,095
諸 収 入	6,122	1,443	3,880	78,669	1,729	7,791	11,935	15,874	18,021	25,922
合 計	9,314	10,709	17,224	83,039	34,294	66,430	155,696	254,079	178,256	300,799
大 阪 市										
税 収 入	1,509	2,600	3,271	4,082	3,320	10,518	15,488	23,281	21,221	22,771
財 産 収 入	13	126	424	89	280	2,309	685	2,862	2,567	2,859
使用料・手数料	267	612	679	1,334	6,102	11,767	23,294	46,866	56,879	62,262
国府県補助交付金	67	607	725	567	633	471	2,746	3,891	6,732	5,530
繰越金・繰入金	92	830	9,143	14,136	4,145	14,539	13,960	20,456	16,392	15,849
公 債 金	450	1,318	898	12,565	2,383	13,978	26,939	40,679	33,772	64,694
諸 収 入	235	1,898	1,102	4,851	1,557	4,738	8,780	12,027	18,096	13,588
合 計	2,650	8,008	16,371	37,630	19,601	60,076	92,407	168,184	173,514	193,639
京 都 市										
税 収 入	544	1,037	1,189	1,642	1,741	4,393	6,775	8,148	6,727	7,822
財 産 収 入	8	17	132	14	75	739	384	179	1,845	197
使用料・手数料	125	163	215	268	2,428	5,204	8,635	11,941	14,717	14,926
国府県補助交付金	25	33	103	201	132	189	480	1,325	1,424	1,698
繰越金・繰入金	30	185	185	11,120	814	2,974	3,107	3,471	3,525	6,633
公 債 金	129	102	344	1,845	4	1,977	708	2,528	7,896	13,083
諸 収 入	90	245	281	1,277	252	547	765	4,609	3,006	4,680
合 計	987	1,909	2,634	16,484	5,775	16,385	21,057	33,311	39,944	50,350
名 古 屋 市										
税 収 入	305	474	714	1,490	1,033	2,131	4,387	6,571	6,299	7,290
財 産 収 入	2	2	5	20	6	26	82	114	68	53
使用料・手数料	2	5	6	16	285	702	4,465	7,117	8,174	8,906
国府県補助交付金	10	14	68	315	319	168	761	829	1,505	1,214
繰越金・繰入金	76	106	0.3	6,118	1,179	1,442	731	627	1,654	525
公 債 金	75	112	691	—	—	594	5,928	6,509	6,458	3,257
諸 収 入	56	71	134	674	277	754	1,697	2,078	3,287	3,783
合 計	529	786	1,622	8,647	3,143	6,108	18,204	27,106	29,313	25,315
横 浜 市										
税 収 入	238	650	724	1,019	1,238	3,346	4,471	4,229	4,490	4,723
財 産 収 入	61	27	122	355	38	214	414	139	234	267
使用料・手数料	258	388	556	661	1,009	2,102	5,404	6,660	9,232	9,049
国府県補助交付金	47	127	93	107	362	279	387	8,623	646	840
繰越金・繰入金	142	263	370	6,870	763	2,582	1,399	14,369	681	750
公 債 金	613	632	—	—	—	2,059	4,229	3,545	7,317	5,507
諸 収 入	427	228	1,144	1,547	469	1,567	1,831	4,528	3,708	3,677
合 計	1,797	2,317	3,032	10,631	4,045	12,534	18,435	45,395	27,705	27,770
神 戸 市										
税 収 入	468	801	961	1,256	1,485	3,935	7,107	8,749	8,787	10,518
財 産 収 入	12	9	26	34	44	508	207	166	1,030	471
使用料・手数料	6	198	425	417	936	7,963	12,024	16,325	20,018	24,950
国府県補助交付金	26	132	77	64	220	467	1,030	1,270	1,254	1,215
繰越金・繰入金	34	384	436	806	2,512	5,289	3,176	3,095	1,507	2,531
公 債 金	293	351	1,256	449	1,609	5,027	2,386	15,770	4,780	7,399
諸 収 入	54	122	307	385	383	4,621	3,101	3,578	4,565	6,286
合 計	903	1,999	3,491	3,424	7,288	28,439	29,081	49,119	42,322	53,765

注1 『日本帝国統計年鑑』及び『地方財政概要』による。

注2 歳入合計にはその他を含む。その他には、納付金、報償金、財産売払代、雑収入などがある。

第9-2表 6大都市歳入の推移

(構成比, 指数)

年 度	1899 (明32)	1903 (明36)	1907 (明40)	1911 (明44)	1915 (大4)	1919 (大8)	1923 (大12)	1927 (昭2)	1931 (昭6)	1935 (昭10)
東 京 市										
税 収 入	15.6	29.0	20.9	3.4	11.7	14.2	12.5	8.9	12.7	15.3 (3162)
財 産 収 入	13.1	5.0	2.8	0.2	7.0	3.0	1.7	1.0	1.5	0.9 —
使用料・手数料	0.1	6.9	6.5	0.2	43.8	35.6	28.5	19.4	28.8	20.2 (607120)
国府県補助交付金	0.8	2.4	2.6	0.3	1.9	1.1	2.8	11.7	4.7	3.6 (6440)
繰越金・繰入金	1.8	30.7	12.1	0.4	13.2	18.8	19.0	5.6	6.6	1.8 —
公 債 金	2.6	11.7	32.5	0.6	15.5	12.8	26.3	43.9	31.3	46.9 (57590)
諸 収 入	65.7	13.5	22.5	94.7	5.0	11.7	7.7	6.2	10.1	8.6 —
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (3230)
大 阪 市										
税 収 入	56.9	32.5	20.0	10.8	19.0	17.5	16.8	13.8	12.2	11.8 (1509)
財 産 収 入	0.5	1.6	2.6	0.2	1.4	3.8	0.7	1.7	1.5	1.5 —
使用料・手数料	10.0	7.6	4.1	3.5	31.1	19.6	25.2	27.9	32.8	32.2 (23319)
国府県補助交付金	2.5	7.6	4.4	1.5	3.2	0.8	3.0	2.3	3.9	2.9 (8254)
繰越金・繰入金	3.4	10.4	55.8	37.6	21.1	24.2	15.1	12.2	9.4	8.2 —
公 債 金	16.9	16.5	5.5	33.4	12.2	23.3	29.2	24.2	19.5	33.4 (27529)
諸 収 入	8.8	23.7	6.7	12.9	7.9	7.9	9.5	7.2	10.4	7.0 —
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (7307)
京 都 市										
税 収 入	55.1	54.3	45.1	10.0	30.1	26.8	32.1	24.5	16.8	15.5 (1438)
財 産 収 入	0.8	0.9	5.0	0.1	1.3	4.5	1.8	0.5	4.6	3.9 —
使用料・手数料	12.6	8.5	8.1	1.6	42.1	31.8	41.0	35.8	36.8	29.6 (11940)
国府県補助交付金	2.5	1.7	3.9	1.2	2.3	1.2	2.3	4.0	3.6	3.4 (6792)
繰越金・繰入金	3.0	9.6	7.0	67.5	14.1	18.1	14.8	10.4	8.8	13.2 —
公 債 金	13.1	5.3	13.0	11.1	0.1	12.1	3.4	7.6	19.8	26.0 (10142)
諸 収 入	9.1	12.8	10.6	7.7	4.4	3.3	3.6	13.8	7.5	9.3 —
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (5101)
名古屋市										
税 収 入	57.7	60.2	44.1	17.2	32.9	34.9	24.1	24.2	21.5	28.8 (2390)
財 産 収 入	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2 —
使用料・手数料	0.3	0.7	0.4	0.2	9.1	11.5	24.5	26.3	27.9	35.2 (445300)
国府県補助交付金	1.9	1.8	4.2	3.6	10.1	2.8	4.2	3.1	5.1	4.8 (12140)
繰越金・繰入金	14.3	13.5	0.02	70.8	37.5	23.6	4.0	2.3	5.6	2.1 —
公 債 金	14.3	14.2	42.6	—	—	9.7	32.6	24.0	22.0	12.9 (4343)
諸 収 入	10.5	9.0	8.3	7.8	8.8	12.4	9.3	7.7	11.2	14.9 —
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (4785)
横 浜 市										
税 収 入	42.7	28.0	23.9	9.6	30.6	26.7	24.3	9.3	16.2	17.0 (1984)
財 産 収 入	3.4	1.1	4.0	3.3	0.9	1.7	2.2	0.3	0.8	1.0 —
使用料・手数料	14.4	16.7	18.3	6.2	24.9	16.8	29.3	14.7	33.3	32.6 (3507)
国府県補助交付金	2.6	5.5	3.1	1.0	9.0	2.2	2.1	19.0	2.3	3.0 (1787)
繰越金・繰入金	7.9	11.4	12.2	64.6	18.9	20.6	7.6	31.7	2.5	2.7 —
公 債 金	34.1	27.3	—	—	—	16.4	22.9	7.8	26.4	19.8 (898)
諸 収 入	23.7	9.8	37.7	14.6	11.6	12.5	9.9	10.0	13.4	13.2 —
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (1545)
神戸市										
税 収 入	51.8	40.1	27.5	36.7	20.4	13.8	24.4	17.8	20.8	20.0 (2247)
財 産 収 入	1.3	0.5	0.7	1.0	0.5	1.8	0.7	0.3	2.4	1.0 —
使用料・手数料	0.6	9.9	12.2	12.2	12.8	28.0	41.3	33.2	47.3	46.4 (415833)
国府県補助交付金	2.8	6.6	2.2	1.9	3.0	1.6	3.5	2.6	3.0	2.3 (4673)
繰越金・繰入金	3.8	19.2	12.5	23.6	34.5	18.6	10.9	6.3	3.6	4.7 —
公 債 金	32.4	17.6	36.0	13.1	22.1	17.6	8.2	32.1	11.3	13.8 (2525)
諸 収 入	6.0	6.1	8.8	11.3	5.3	16.2	10.7	7.3	10.8	11.7 —
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (5954)

注3 国府県補助交付金は、国税徴収交付金、国庫下渡金、国庫補助金、道府県税徴収交付金、道府県補助金の合計である。

る。明治期の1899年頃の大都市の使用料・手数料では、対伝染病等の衛生対策等の必要もあり水道事業が普及し水道経済における使用料の比重が増大した。1899年度時点で使用料・手数料の比重が相対的に大きい都市は、大阪市（10.0%）、京都市（12.6%）、横浜市（14.4%）である。1903年度には東京市（6.9%）もその仲間入りをし、1911年からは電気軌道・電気供給事業、さらに大正初期からは都市の瓦斯供給事業もみられ出し、上記の収入は拡大をみた。すでに市区歳出入の推移からも明らかになっていたことだが、大都市の使用料及び手数料は1911年都市の電気軌道・電気供給事業が開始されたのを契機として大正期に入りいっきに拡大した。使用料及び手数料収入の都市財政歳入への影響が見られ出すのが1912年度からである。ちなみに、1915（大正3）年度の使用料・手数料収入の大都市財政歳入への比重をみると、東京市で実に43.8%、大阪市で31.1%、京都市で42.1%を占めた。さらに、名古屋市で9.1%、横浜市で24.9%、神戸市で12.8%と一定の比重を占めたのである。その後も1923年度で東京市28.5%、大阪市27.9%、京都市35.8%、名古屋市26.3%、横浜市29.3%、神戸市では実に41.3%を占めた。1931年度には、東京市28.8%、大阪市32.8%、京都市36.8%、名古屋市27.9%、横浜市33.3%、神戸市47.3%を占めて都市行財政の公企業化と事業化が進んだ。

第3に、注目すべきことは、当時的大都市財政では、前年度繰越金・繰入金と臨時財源としては諸収入（雑収入）が相対的——または絶対的——に大きかったことである。繰越金の大きさは、上記の使用料・手数料収入の大きさや臨時収入とも関連している。都市の財産運用による収入はそれ程大きくないが、財産売却等による臨時収入もみられた。本表でみる限り、東京市は1899年度の諸収入が65.7%を占めて、それ以後の繰越金が大きく（1903年度32.5%）、大阪市の繰越金は1907年度55.8%、1911年度37.6%を占めている。京都市の1911年度の繰越金も67.5%と異常に大きいし、名古屋市でも同年度70.8%を占めている。横浜市では1911年度64.6%、神戸市は1915年度34.5%を占めている。この傾向は、大正期にかけてもある程度持続するが、昭和恐

慌期にはやや停滞している。これは、明治末期以降の大都市における特別経済（＝公営企業）の発達と当時の大都市経営の独自性を反映するものであったといえよう。⁽³⁾

第4に、上記の点と関連して、大都市財政歳入において、一面で公債収入の比重がとくに明治末期から拡大し大正・昭和初期にも持続してゆく事実である。大都市の公債金には、大蔵省・内務省の許可方針に基づく国内地方債と共にとくに外貨地方債の起債が特別の政策方針のもとで明治末期から許可されている。普通会計債と共に特別経済の発行する地方債（市営事業債等）が大きかったことが注意される。⁽⁴⁾ ちなみに、明治末期の1907年度及び1927年度の金融恐慌期の公債収入の占める比重は、それぞれ、東京市で32.5%と43.9%、大阪市で5.5%と24.2%、京都市で13.0%と7.6%、名古屋市で42.6%と24.0%、横浜市では、1927年度のみで7.8%、神戸市で36.0%と7.3%を占めていた。

第5に、大都市における国・府県からの交付金・補助金の比重は戦前のこの時期にはなお相対的には小さかったことを指摘しておかねばならない。これは、国家独占資本主義の財政といわれる戦後の今日、大都市財政にも生活保護費その他の社会保障関係費、義務教育費その他の都市民生費への国の補助負担金が構造化している現実とはなお大きな相違点をなすものであろう。ただ、1918（大正7）年の市町村義務教育費国庫負担法の成立を通じて教員給与への国庫下渡金が都市にもみられ出し、また災害対策、社会政策（衛生

(3) 明治末1911年の市制改正及び町村制改正を契機に大正期にかけて「公共的事業団体」としての近代的都市行財政の成立をみる考え方に、持田信樹「日本における近代的都市財政の成立」『社会科学研究』（東京大学）第36巻、第3、6号（1984年9月、1985年3月）がある。本論文の近代都市財政成立への視角は新鮮だが、筆者と見解を同じくする側面と、一部見解を異にする側面もある。この点次回にコメントを加えたい。

(4) この時期の地方債の累積と起債（流通）市場との関連については、拙稿「1920年代地方債問題の量と質——金融市場との関連において——」大内力編『現代資本主義と財政・金融』東京大学出版会、1976年、所収にふれておいた。

対策を含む）関係の補助金が、第1次大戦前後から漸次みられ出して行くことが注目される。

以上にみる通り、特に大都市の歳入構造の特徴的な点は、歳入に占める税収入のシェアの減退が、一方での使用料・手数料及び公債収入の増大を通じて大きく補完されつつ都市財政運営がなされていたことであった。

c. 6大都市の歳出

つぎに、6大都市財政の経費面における特徴はどうだったのか。第10—1表は、6大都市歳出の主な目的別経費の推移について、第10—2表はその構成比等についてみたものである。まず、

第1の特徴点は、6大都市の教育費が歳出の最も大きな比重を占めたことである。明治期には1899年度で東京市11.5%、大阪市26.0%、京都市42.0%、名古屋市25.5%、横浜市10.6%、神戸市で20.9%を占めている。これは、大都市の児童数の増加と教育普及率の進展にともなう教育施設整備の需要を反映するものであろう。この傾向は、大正期に入っても変わっていない。1919年度を例にみると、東京市11.9%、大阪市23.1%、京都市17.4%、名古屋市23.3%、横浜市18.7%、神戸市13.8%を占め衛生費、土木費などと共に大都市歳出膨張の要因の一つをなすものであった。1917年度より義務教育費の国庫負担金（＝国庫下渡金）が配分されるが、大都市に対する負担軽減効果は農村財政と比べ相対的には軽微だったことである。都市の教育費国庫負担金についてはなお検討を要するが、国庫負担金は、その政策方針から資力薄弱な町村に傾斜配分されたからである。都市教育費の比重は、大正末・昭和初期にはややシェアを減じるが、1935年度には東京市10.7%、大阪市14.1%、京都市21.8%、名古屋市13.0%、横浜市11.4%、神戸市11.0%と再びシェアを増大するのは、この期間の大都市の市域合併にともなう児童数などの増加と教育施設改善の動きなどを反映するものであろう。

第11表は昭和初期の1929年度から1937年度までの6大都市の小学校学級数の増加と教育費の増加を示すものであり、また、義務教育費国庫負担金（＝

国庫下渡金)の都市教育費及び小学校教員給与に与える影響をみたものである。負担金は1932年頃をピークに、以後教育費及び小学校教員給与に占める比重を減退させて行ったことが明らかである。

第2に、大都市の土木費の比重は明治期を通じて各都市で大きかった。とくに、各都市で水道事業及び公園事業が早くから行われ、東京市については市区改正事業が帝国の首都として特別に施行されていた。また1913(大正2)年度より電気及瓦斯事業費が各都市でみられ出した。そうして1919(大正8)年都市計画法の制定にともない都市計画費が同年度よりいっきよに拡大し、土木費の相対的なシェアの低下を招いたのである。

第3に、衛生費は、都市の伝染病対策ほか国の事務として重要な費用をなし、とくに各種の衛生関係法の施行と共に1919年頃からやはり拡大し、のび率もきわめて高くなっている。

第4に、都市の社会事業費(救助費)が東京市、大阪市、京都市をはじめ各都市でやはり1919年頃より拡大の趨勢にあった。とくに大阪市、東京市の社会事業で先進的に行われたものも多い。⁽⁵⁾

第5に、大都市財政需要の拡大と起債制限の緩和にともない、公債費の拡大がみられてゆくのであり、公債費のシェアは1915(大正4)年度で東京市21.7%、大阪市26.0%、京都市27.2%、名古屋市23.4%、横浜市22.0%、神戸市19.5%に達している。さらに昭和恐慌期の1931(昭和6)年度には、東京市43.6%、大阪市32.6%、名古屋市24.8%、横浜市33.9%、神戸市24.2%に達したのである。すでに若干ふれた通り、この時期の公債費の増大は、普

(5) 岡山県に始まり、大阪府を通じて大正期に全国化する済世顧問制度は、その一例である。しかし、都市の社会事業費の比重は戦前ではなお小さく、民間社会事業などに大きく依存しており、都市社会政策が本格化するのには、わが国では、戦時中あるいは戦後からであった。なお、この点、たとえば拙稿「高齢者事業と服部養老会——近代岡山県民間社会事業史の一面——」『岡山県史研究』第7号、1984年、などもあわせて参照されたい。

第10—1表 6 大都市歳出の推移

(1919年度まで決算
1923年度以降当初予算, 単位1,000円)

	1899年度 (明治32)	1903年度 (明治36)	1907年度 (明治40)	1911年度 (明治44)	1915年度 (大正4)	1919年度 (大正8)	1923年度 (大正12)	1927年度 (昭和2)	1931年度 (昭和6)	1935年度 (昭和10)
東 京 市										
会 議 費	19	19	30	16	49	104	238	339	343	1,126
役 所 費	331	527	831	1,201	173	3,145	4,676	6,700	4,764	10,333
土 木 費	673	857	857	2,032	1,425	2,701	16,190	36,483	10,545	19,345
教 育 費	705	1,235	2,172	856	2,691	6,322	13,426	23,378	10,982	32,123
衛 生 費	138	355	623	854	3,345	8,780	20,977	36,196	15,047	32,807
社会事業費(救助費)	13	92	56	100	248	497	311	4,330	5,551	7,341
勸 業 費	—	10	3	2	33	4	31	16,338	1,614	1,066
公 債 費	668	1,575	999	746	5,837	6,704	16,388	65,615	77,701	152,750
電 気 瓦 斯 事 業 費	—	—	—	—	7,591	17,060	58,023	50,621	34,443	20,669
都 市 計 画 費	3,489	1,081	8,470	1,550	852	—	—	3,314	7,916	9,282
合 計 (その他共)	6,119	6,614	14,503	86,169	26,849	53,169	141,110	250,169	178,255	300,799
大 阪 市										
会 議 費	13	22	28	38	47	4	155	117	98	167
役 所 費	200	292	430	806	654	90	2,202	3,516	3,382	3,996
土 木 費	449	3,334	5,619	278	1,246	82	7,398	12,166	10,140	14,519
教 育 費	637	906	2,032	2,633	2,318	153	11,024	16,558	17,702	27,253
衛 生 費	136	189	769	448	1,446	117	6,454	10,188	13,693	19,967
社会事業費(救助費)	11	10	13	43	28	4	5,329	2,000	2,203	3,422
勸 業 費	4	5	6	0.3	14	79	324	3,494	2,841	1,224
公 債 費	382	422	1,132	6,451	4,052	72	28,525	33,054	41,136	45,652
電 気 瓦 斯 事 業 費	—	—	—	—	3,788	—	20,020	48,931	56,645	51,624
都 市 計 画 費	—	—	764	3,466	—	—	9,698	33,680	16,785	16,688
合 計 (その他共)	2,450	7,311	11,818	25,209	15,567	662	91,899	168,184	173,514	193,639
京 都 市										
会 議 費	6	7	10	17	33	36	65	66	68	126
役 所 費	69	92	115	179	187	1,257	1,098	1,416	2,194	1,819
土 木 費	180	272	427	136	196	299	676	730	2,744	5,197
教 育 費	343	667	776	777	702	1,818	4,161	4,634	5,760	10,993
衛 生 費	30	67	103	128	434	807	1,219	2,310	2,327	4,382
社会事業費(救助費)	—	—	—	—	—	271	105	751	192	1,050
勸 業 費	22	29	92	59	218	258	183	317	410	1,171
公 債 費	139	164	68	1,005	1,259	2,214	3,057	4,880	6,441	7,594
電 気 瓦 斯 事 業 費	—	—	—	—	917	1,906	5,123	7,832	9,381	8,809
都 市 計 画 費	—	—	146	1,284	—	—	44	6,005	7,201	5,924
合 計 (その他共)	816	1,727	2,086	10,596	4,625	10,423	20,883	33,248	39,933	50,350

	1899年度	1903年度	1907年度	1911年度	1915年度	1919年度	1923年度	1927年度	1931年度	1935年度
名古屋市										
会議費	1	1	5	9	10	18	63	67	59	86
役所費	29	42	98	161	175	853	804	926	2,266	1,988
土木費	119	32	298	76	421	162	976	777	3,622	710
教育費	115	212	273	602	472	942	5,155	3,702	3,797	4,417
衛生費	6	25	48	39	430	810	1,894	5,245	4,918	4,457
社会事業費(救助費)	0.5	0.2	—	—	—	76	174	179	538	583
勸業費	0.6	13	4	0.2	0.8	5	246	186	92	653
公債費	20	181	105	441	500	705	2,708	5,457	7,265	7,698
電気瓦斯事業費	—	—	—	—	—	—	4,217	6,368	3,709	2,263
都市計画費	—	—	214	1,611	—	—	1,312	2,716	1,188	6
合計(その他共)	450	785	1,854	3,823	2,136	4,039	18,201	27,106	29,313	25,315
横浜市										
会議費	1	2	1	6	33	23	13	49	40	45
役所費	52	127	170	349	93	776	507	589	761	747
土木費	134	154	165	180	244	404	2,688	8,918	947	754
教育費	112	254	289	584	411	1,670	1,580	3,997	2,282	3,153
衛生費	36	193	172	168	608	1,218	1,503	4,651	5,228	3,274
社会事業費(救助費)	—	8	9	10	15	24	151	1,268	1,150	1,187
勸業費	—	3	—	42	3	0.9	7	1,244	1,239	236
公債費	57	501	343	870	777	883	2,677	6,056	9,381	13,118
電気瓦斯事業費	—	—	—	—	530	865	4,229	5,876	3,186	2,939
都市計画費	—	—	272	2,519	—	—	83	102	117	105
合計(その他共)	1,054	1,976	2,781	6,445	3,538	8,924	18,435	39,960	27,705	27,770
神戸市										
会議費	2	2	4	8	10	21	44	49	61	117
役所費	54	81	158	127	156	479	732	1,394	1,644	1,855
土木費	217	86	77	133	88	709	2,664	1,518	1,431	3,862
教育費	184	227	467	497	771	2,642	3,449	3,386	4,272	5,908
衛生費	27	98	308	145	1,902	1,845	2,289	4,864	2,954	6,542
社会事業費(救助費)	0.1	0.8	2	2	1.9	1,056	428	471	1,259	1,235
勸業費	6	15	20	24	11	540	45	981	1,554	331
公債費	100	110	395	606	891	2,856	5,986	8,671	10,240	9,844
電気瓦斯事業費	—	—	—	—	—	6,724	7,197	22,150	12,524	15,290
都市計画費	—	—	236	741	0.3	—	1,451	878	860	492
合計(その他共)	878	1,461	3,008	2,973	4,570	19,207	29,081	49,119	42,322	53,765

注1 出典は第9—1表に同じ。

注2 合計にはその他の歳出を含む。その他には、警備費、諸税及負担、積立金及基本財産造成費、その他諸費(雑費)がある。

注3 東京市の都市計画費は1899年度、1911年度は公園費と水道事業費の合計、1903年度、1915年度は市区改正費、1907年度は上記3つの合計をとった。大阪市の1907年度も公園費と水道事業費の合計である。

第10—2表 6 大都市歳出の推移

(構成比, 指数)

	1899年度 (明治32)	1903年度 (明治36)	1907年度 (明治40)	1911年度 (明治44)	1915年度 (大正4)	1919年度 (大正8)	1923年度 (大正12)	1927年度 (昭和2)	1931年度 (昭和6)	1935年度 (昭和10)
東 京 市										
会 議 費	0.3	0.3	0.2	0.02	0.2	0.2	0.2	0.14	0.2	0.4 —
役 所 費	5.4	8.0	5.7	1.4	0.6	5.9	3.3	2.7	2.7	3.4 —
土 木 費	11.0	13.0	5.9	2.4	5.3	5.1	11.5	14.6	5.9	6.4 (2874)
教 育 費	11.5	18.7	15.0	1.0	10.0	11.9	9.5	9.3	6.2	10.7 (4560)
衛 生 費	2.2	5.4	4.3	1.0	12.5	16.5	14.9	14.5	8.4	10.9 (238)
社会事業費(救助費)	0.2	1.4	0.4	0.12	0.9	0.9	1.6	1.7	3.1	2.4 (565)
勸 業 費	—	0.2	0.02	0.002	0.12	0.01	0.02	6.5	0.9	0.4 —
公 債 費	10.9	23.8	6.9	0.9	21.7	12.6	11.6	26.2	43.6	50.8 (229)
電 氣 瓦 斯 事 業 費	—	—	—	—	28.3	32.1	41.1	20.2	19.3	6.9 —
都 市 計 画 費	57.0	16.3	58.4	1.8	3.2	—	—	1.3	4.4	3.1 —
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (4916)
大 阪 市										
会 議 費	0.5	0.3	0.2	0.1	0.3	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1 —
役 所 費	8.2	4.0	3.6	3.2	4.2	13.5	2.4	2.1	1.9	2.1 —
土 木 費	18.3	45.6	47.5	1.1	8.0	12.3	8.1	7.2	5.8	7.5 (3234)
教 育 費	26.0	12.4	17.2	10.4	14.9	23.1	12.0	9.8	10.2	14.1 (4278)
衛 生 費	5.5	2.6	6.5	1.8	9.3	17.7	7.0	6.1	7.9	10.3 (14687)
社会事業費(救助費)	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6	0.6	1.2	1.3	1.8 —
勸 業 費	0.1	0.1	0.05	0.0	0.1	11.9	0.4	2.1	1.6	0.6 —
公 債 費	15.6	5.8	9.6	25.6	26.0	10.9	31.0	19.7	23.7	23.6 (11958)
電 氣 瓦 斯 事 業 費	—	—	—	—	24.3	—	—	21.8	29.1	26.7 —
都 市 計 画 費	—	—	6.5	13.7	—	—	10.6	20.0	9.7	8.6 —
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (7904)
京 都 市										
会 議 費	0.8	0.4	0.5	0.2	0.7	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2 —
役 所 費	8.5	5.3	5.5	1.7	4.1	12.1	5.3	4.3	5.5	3.6 —
土 木 費	22.0	15.7	20.5	1.3	4.2	2.9	3.2	2.2	6.9	10.3 (2890)
教 育 費	42.0	38.7	37.2	7.3	15.2	17.4	19.9	13.9	14.4	21.8 (3208)
衛 生 費	3.7	3.9	5.0	1.2	9.4	7.7	5.8	6.9	5.8	8.7 (14580)
社会事業費(救助費)	—	—	—	—	—	2.6	0.5	2.3	0.5	2.1 —
勸 業 費	2.7	1.7	4.4	0.6	4.7	2.5	0.9	1.0	1.0	2.3 (5241)
公 債 費	17.0	9.5	3.2	9.5	27.2	21.2	14.6	14.7	16.1	15.1 (5458)
電 氣 瓦 斯 事 業 費	—	—	—	—	19.8	18.3	24.5	23.6	23.5	17.5 —
都 市 計 画 費	—	—	7.0	12.1	—	—	0.2	18.1	18.0	11.8 —
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (6170)

	1899年度	1903年度	1907年度	1911年度	1915年度	1919年度	1923年度	1927年度	1931年度	1935年度
名古屋市										
議会費	0.3	0.2	0.3	0.2	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3 —
役所費	6.4	5.3	5.3	4.2	8.2	21.1	4.4	3.4	7.7	7.9 —
土木費	26.4	4.1	16.1	2.0	19.7	4.0	5.4	2.9	12.4	17.4 (597)
教育費	25.5	27.0	14.7	15.8	22.1	23.3	28.3	13.7	13.0	17.6 (3841)
衛生費	1.4	3.2	2.6	1.0	20.1	20.0	10.4	19.3	16.8	2.3 (74283)
社会事業費(救助費)	0.1	0.0	—	—	—	1.9	1.0	0.7	1.8	2.6 —
勸業費	0.1	1.7	0.2	0.01	0.04	0.1	1.4	0.7	0.3	30.4 —
公債費	4.4	23.1	5.6	11.5	23.4	17.4	14.9	20.1	24.8	0.1 (38490)
電気瓦斯事業費	—	—	—	—	—	—	23.2	23.5	12.7	8.9 —
都市計画費	—	—	11.5	42.1	—	—	7.2	10.0	4.1	0 —
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (5626)
横浜市										
議会費	0.1	0.1	0.05	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2 —
役所費	4.9	6.4	6.1	5.4	2.6	8.7	2.7	1.5	2.7	2.7 —
土木費	12.7	7.8	5.9	2.8	6.9	4.5	14.6	22.3	3.4	2.7 (563)
教育費	10.6	12.9	10.4	9.1	11.6	18.7	8.6	10.0	8.2	11.4 (2815)
衛生費	3.4	9.8	6.2	2.6	17.2	13.6	8.2	11.6	18.9	11.8 (9354)
社会事業費(救助費)	—	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.8	3.2	4.1	4.3 —
勸業費	—	0.2	—	0.7	0.1	0.1	0.04	3.1	4.5	0.8 —
公債費	5.4	25.4	12.3	13.5	22.0	9.9	14.5	15.2	33.9	47.4 (23101)
電気瓦斯事業費	—	—	—	—	15.0	9.7	22.9	14.7	11.5	10.6 —
都市計画費	—	—	9.8	39.1	—	—	0.5	0.3	0.4	0.4 —
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (2635)
神戸市										
議会費	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2 —
役所費	6.1	5.5	5.3	4.3	3.4	2.5	2.5	2.8	3.9	3.5 —
土木費	24.7	5.9	2.6	4.5	1.9	3.7	9.2	3.1	3.4	7.2 (1780)
教育費	20.9	15.5	15.5	16.7	16.9	13.8	11.9	6.9	10.1	11.0 (3211)
衛生費	3.0	6.7	10.2	4.9	41.6	9.6	7.9	9.9	7.0	12.2 (2423)
社会事業費(救助費)	0.01	0.1	0.1	0.1	0.04	5.5	1.5	1.0	3.0	2.3 —
勸業費	0.6	1.0	0.7	0.8	0.2	2.8	0.2	2.0	3.6	0.6 —
公債費	11.3	7.5	13.1	20.4	19.5	14.9	20.6	17.7	24.2	18.3 (9844)
電気瓦斯事業費	—	—	—	—	—	35.0	24.7	45.1	29.6	28.4 —
都市計画費	—	—	7.8	24.9	0.0	—	5.0	1.8	2.0	0.9 —
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100 (6124)

第11表 6 大都市教育費と小学教員給及び国庫下渡金の状況 (教育費単位1,000円, %)

年 度	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937
東 京 市									
学 級 数	4,041	4,065	4,090	4,101	11,394	11,942	12,492	12,934	13,451
教 育 費 (A)	16,900	9,317	6,924	13,708	20,911	18,310	24,457	22,689	29,587
小学校教員給 (B)	5,161	5,125	4,974	8,438	12,140	12,679	13,264	13,803	14,511
国庫下渡金 (C)	981	1,089	1,083	2,960	3,856	3,845	3,844	3,835	3,794
(C)/(A)	5.8	11.7	15.6	21.6	18.4	21.0	15.7	16.9	12.8
(C)/(B)	19.0	21.2	21.8	35.1	31.7	30.3	29.0	27.7	26.1
大 阪 市									
学 級 数	5,110	5,308	5,526	5,742	5,989	6,208	6,507	6,771	7,024
教 育 費 (A)	12,194	11,118	9,874	10,843	11,401	13,461	11,845	24,173	27,940
小学校教員給 (B)	4,710	4,870	4,979	5,013	5,116	5,230	5,424	5,634	6,017
国庫下渡金 (C)	1,107	1,288	1,310	1,349	1,363	1,392	1,421	1,419	1,451
(C)/(A)	9.1	11.6	13.3	12.4	12.0	10.3	12.0	5.9	5.2
(C)/(B)	23.5	26.4	26.3	26.9	26.6	26.6	26.1	25.1	24.1
京 都 市									
学 級 数	1,598	1,672	2,271	2,355	2,447	2,533	2,622	2,713	2,798
教 育 費 (A)	1,876	1,928	2,510	2,620	2,703	2,794	2,900	3,025	3,125
小学校教員給 (B)	1,592	1,632	2,141	2,240	2,285	2,368	2,383	2,470	2,648
国庫下渡金 (C)	361	410	532	560	567	572	575	582	586
(C)/(A)	19.2	21.3	21.2	21.4	21.0	20.5	19.8	19.2	18.8
(C)/(B)	22.7	25.1	24.8	25.0	24.8	24.2	24.1	23.6	22.1
名 古 屋 市									
学 級 数	2,044	2,100	2,173	2,238	2,395	2,526	2,634	2,779	2,952
教 育 費 (A)	3,469	3,578	3,127	3,410	3,898	3,696	5,664	6,835	3,829
小学校教員給 (B)	2,006	2,032	2,035	2,054	2,160	2,252	2,372	2,744	2,972
国庫下渡金 (C)	463	534	544	557	568	576	595	608	652
(C)/(A)	13.3	14.9	17.4	16.3	14.6	15.6	10.5	8.9	17.0
(C)/(B)	23.1	26.3	26.7	27.2	26.3	25.6	25.1	22.1	22.1
横 浜 市									
学 級 数	1,352	1,376	1,433	1,499	1,554	1,603	1,658	1,713	1,837
教 育 費 (A)	2,069	2,150	1,866	1,879	1,944	2,066	2,407	2,841	2,994
小学校教員給 (B)	1,294	1,312	1,282	1,305	1,342	1,398	1,436	1,588	1,707
国庫下渡金 (C)	312	368	374	380	385	386	386	393	406
(C)/(A)	15.1	17.1	20.0	20.2	19.8	18.7	16.0	13.8	13.6
(C)/(B)	24.2	28.1	29.0	29.1	28.7	27.6	27.0	24.8	23.8
神 戸 市									
学 級 数	1,658	1,706	1,768	1,862	1,974	2,041	2,092	2,203	2,324
教 育 費 (A)	3,540	3,848	3,875	3,696	3,452	3,628	4,733	8,057	9,428
小学校教員給 (B)	1,836	2,005	2,026	2,105	2,167	2,279	2,356	2,570	2,593
国庫下渡金 (C)	377	435	443	455	459	465	466	473	485
(C)/(A)	10.6	11.3	11.4	12.3	13.3	12.8	9.8	5.9	5.1
(C)/(B)	20.5	21.7	21.9	21.6	21.2	20.4	19.8	18.4	18.7

注1 6大都市資料「都制並特別市制要望理由」附表(1937年)により作成。

注2 1935年まで決算, 1936, 1937年度は予算である。学級数は東京市は3月1日, 京都市, 大阪市は5月1日, 名古屋市は4月末日, 横浜市は6月1日の数字である。教育費は経常部と臨時部の合計によった。

通会計における都市計画等にかかわる公共投資と共にとくに水道経済、電気軌道経済ほかの特別経済の発行する公営企業債（内債と共に地方外債）の増発に由来するものであり、この時期の大都市起債の特徴をなしていたといえる⁽⁶⁾だろう。

d. 6大都市税収構造の特質

さて、以上のような6大都市の財政収支状況の中で、税収入に比べて税外収入の比重がきわめて大きいことが特徴をなしたが、では、歳入中の税収構造自身の推移と問題点はどの辺にあったのか。最後にこの点についてふれ、当時の大都市財政の構造的特質とその変貌過程を検討してゆく枠組みにふれておきたい。第12—1表は、1899～1936年度までの大都市税収の大まかな推移を示し、第12—2表はその構成比と指数を算出したものである。周知の通り、市制・町村制成立以降の市税構造は、明治末期の改正及び大正・昭和初期のいくつかの改正をへる中で変貌をみたが、基本的には、国・府県税の付加税制度が中軸をなしていた。表は、1899年度～1911年度、1915年度～1935年度の2つの時期に便宜的に分けてこれをみたものである。まず、前者の時期では、市税構成は、1) 直接国税付加税としての地価割（国の地租に対する付加税）、所得税割、営業税割（1896年国に移管された国の営業税への付加税）、2) 府県税付加税としての戸別割（府県税戸数割への付加税）、又は家屋割（府県税家屋税への付加税）、営業割（国税営業税以外の府県営業税への付加税）、3) 間接国税付加税、4) 特別税から成っていた。つぎに後者の時期では、1) 国税付加税として、地租付加税、営業税付加税（1926年の地方税改正で営業収益税に変わりその付加税となる）、所得税付加税、ほかに売薬営

(6) 戦前期の地方債の膨張と累積は、普通会計における政府（大蔵省・内務省）の厳格な起債統制のもとで、金融緩慢期や、外資導入策の必要な特定時期を中心に、特別経済の事業債（公営企業債）や地方外債の発行の政策的な緩和が行われたことを反映していたとみるべきで、それ自身、税収確保の困難性と歪曲性を結果的に糊塗するものであった。

第12—1表 6大都市の税収の内訳と推移

(1919年度までは決算
1923年度以降当初予算。単位1,000円)

年 度		1899 (明32)	1903 (明36)	1907 (明40)	1911 (明44)	年 度		1915 (大4)	1919 (大8)	1923 (大12)	1927 (昭2)	1931 (昭6)	1935 (昭10)
東 京 市						直 接 国 税							
地 所 得 税	割 制	39	53	79	70	地 所 得 税	租 税	345	414	1,031	1,052	1,686	5,370
付 加 税	割 制	280	519	315	465	付 加 税	業 業 (収益) 税	441	2,105	3,580	4,226	4,974	8,094
府 県 税	家 屋 割 制	224	395	379	529	府 県 税	家 屋 税	661	1,564	4,561	4,273	2,372	4,761
付 加 税	業 業 割 制	818	894	1,582	699	付 加 税	業 業 税	1,709	2,809	4,648	5,100	6,341	16,471
間 接 税	付 加 税	96	198	208	351	特 別 税	雑 種 税	77	434	907	1,386	1,153	1,173
特 別 税	付 加 税	—	—	—	—	特 別 税	雑 種 税	502	955	2,460	2,782	3,816	6,505
		—	1,044	1,036	708	(内 不 動 産 取 得 税)		252	1,012	2,168	3,561	2,269	3,526
合 計		1,456	3,103	3,599	2,821	合 計		4,023	9,405	19,426	22,547	22,680	46,041
大 阪 市						直 接 国 税							
地 所 得 税	割 制	67	131	73	127	地 所 得 税	租 税	137	138	558	817	1,350	2,156
付 加 税	割 制	135	350	307	533	付 加 税	業 業 (収益) 税	378	3,472	2,530	1,687	1,563	1,626
府 県 税	家 屋 割 制	394	536	443	622	府 県 税	家 屋 税	579	1,504	3,324	6,119	3,549	4,215
付 加 税	業 業 割 制	483	—	1,702	1,751	付 加 税	業 業 税	1,698	2,451	4,683	8,435	9,110	9,007
間 接 税	付 加 税	191	—	263	431	特 別 税	雑 種 税	192	312	266	338	342	345
特 別 税	付 加 税	14	1	1	64	特 別 税	雑 種 税	299	798	2,344	3,573	4,026	5,280
		225	1,583	480	554	(内 不 動 産 取 得 税)		413	1,765	1,734	2,244	1,236	65
合 計		1,509	2,600	3,271	4,082	合 計		3,720	10,518	15,488	23,281	21,221	22,771
京 都 市						直 接 国 税							
地 所 得 税	割 制	10	31	38	84	地 所 得 税	租 税	83	177	332	337	399	749
付 加 税	割 制	37	84	92	134	付 加 税	業 業 (収益) 税	127	875	766	888	354	439
府 県 税	家 屋 割 制	99	193	182	236	府 県 税	家 屋 税	179	543	1,275	1,347	831	1,018
付 加 税	業 業 割 制	262	419	—	717	付 加 税	業 業 税	—	—	—	—	3,042	3,661
間 接 税	付 加 税	—	—	—	—	特 別 税	雑 種 税	—	—	—	—	345	244
特 別 税	付 加 税	95	200	—	—	特 別 税	雑 種 税	—	—	—	—	1,670	1,644
		—	—	—	—	(内 家 屋 割)		1,349	2,789	4,395	5,566	74	51
合 計		544	1,037	1,189	1,642	合 計		1,741	4,393	6,775	8,148	6,727	7,822

		1899	1903	1907	1911			1915	1919	1923	1927	1931	1936
名古屋市													
直接国税	地価割	14	21	28	85	直接国税	地価割	41	74	342	438	452	959
付加税	所得税	28	86	102	256	付加税	所得税	153	657	644	451	361	536
	営業税	75	110	102	223		営業(収益)税	137	403	1,338	1,884	969	1,174
府県税	別割	—	—	—	—	府県税	別割	559	668	800	1,907	2,271	2,571
付加税	戸別	—	—	—	549	付加税	戸別	61	93	141	166	242	192
	家屋	—	—	—	—		家屋	48	221	613	1,705	1,967	1,819
間接国税	付加税	—	—	—	—	特	別	45	—	500	—	20	18
特別	別	188	256	482	376								
合計		305	474	714	1,490	合計		1,033	2,131	4,387	6,571	6,299	7,290
横浜市													
直接国税	地価割	20	36	29	82	直接国税	地価割	86	199	424	416	432	745
付加税	所得税	29	95	118	181	付加税	所得税	227	1,177	991	751	528	477
	営業税	64	125	135	223		営業(収益)税	226	717	931	1,317	1,122	1,237
府県税	別割	—	—	—	—	府県税	別割	—	—	—	—	1,381	1,517
付加税	戸別	76	—	—	—	付加税	戸別	—	126	—	—	172	103
	家屋	48	—	—	—		家屋	—	—	—	—	651	590
間接国税	付加税	—	—	—	—	特	別	698	1,110	2,116	1,736	197	46
特別	別	0.4	393	443	532	(内)	家屋割				(612)		
合計		238	650	724	1,019	合計		1,238	3,346	4,471	4,229	4,490	4,723
神戸市													
直接国税	地価割	21	71	40	106	直接国税	地価割	108	177	399	528	768	1,461
付加税	所得税	48	143	148	160	付加税	所得税	149	875	564	1,286	1,374	1,677
	営業税	71	139	119	212		営業(収益)税	253	543	2,299	2,222	783	1,145
府県税	別割	—	—	—	—	府県税	別割	—	—	207	—	—	—
付加税	戸別	—	—	—	—	付加税	戸別	—	—	—	—	—	—
	家屋	—	—	—	—		家屋	—	—	—	—	—	—
間接国税	付加税	—	—	—	3	特	別	974	2,789	3,628	4,702	5,856	6,226
特別	別	328	449	654	775	(内)	家屋割				(2,770)	(3,717)	(4,090)
合計		468	801	961	1,256	合計		1,485	3,935	7,107	8,749	8,787	10,518

注1 出典は第9—1表に同じ。

2 合計にはその他の税を含む。その他には鉱業税、売業営業税、取引所営業税、水産税などの加税があるが6大都市ではほとんど存在していない。夫役現品換算がみられることがある。

3 営業税は、1927年度以降営業収益税である。

第12—2表 6大都市の税収の内訳と推移

(構成比, 指数)

年 度	1899 (明32)	1903 (明36)	1907 (明40)	1911 (明44)	年 度	1915 (大 4)	1919 (大 8)	1923 (大12)	1927 (昭 2)	1931 (昭 6)	1935 (昭10)
東 京 市					地 租	8.5	4.4	5.3	4.7	7.4	11.7 (1557)
地 価 割	2.6	1.7	2.2	2.5 (181)	所 得 税	10.9	22.4	18.4	18.7	21.9	17.6 (1836)
所 得 税 割	19.2	16.7	8.8	16.5 (166)	家 業 (収益) 税	16.4	16.6	23.5	19.0	10.5	10.3 (720)
営 業 税 割	15.4	12.7	10.5	18.7 (236)	家 屋 税	42.5	29.9	23.9	22.6	28.0	35.8 (964)
家 屋 割	56.2	28.8	44.0	24.8 (85)	営 業 税	1.9	4.6	4.7	6.1	5.1	2.5 (1514)
営 業 割	6.6	6.4	5.8	12.4 (366)	雑 種 税	12.5	10.1	12.7	12.3	16.8	14.1 (1296)
間接国税付加税	—	—	—	—	特 別 税	6.3	10.7	11.2	15.8	10.0	7.7 (1397)
特 別 税	—	33.6	28.8	25.1 —	合 計	100	100	100	100	100	100 (1144)
合 計	100	100	100	100 (194)							(3162)
大 阪 市					地 租	3.7	1.3	3.6	3.5	6.4	9.5 (1573)
地 価 割	4.4	5.0	2.2	3.1 (190)	所 得 税	10.1	33.0	16.3	7.2	7.4	7.1 (431)
所 得 税 割	8.9	13.5	9.4	13.1 (395)	家 業 (収益) 税	15.6	14.3	21.5	26.3	16.7	18.5 (728)
営 業 税 割	26.1	20.6	13.6	15.2 (158)	家 屋 税	45.7	23.3	30.2	36.2	42.9	39.6 (531)
家 屋 割	32.0	0.0	52.0	42.9 (362)	営 業 税	5.2	3.0	1.7	1.5	1.6	1.5 (179)
営 業 割	12.7	0.0	8.1	10.5 (226)	雑 種 税	8.0	7.6	15.1	15.3	19.0	23.2 (1765)
間接国税付加税	0.9	0.1	0.0	1.6 (458)	特 別 税	11.1	16.8	11.2	9.6	5.8	0.3 (16)
特 別 税	14.9	60.9	14.7	13.6 (247)	合 計	100	100	100	100	100	100 (612)
合 計	100	100	100	100 (271)							(1509)
京 都 市					地 租	4.8	4.0	4.9	4.1	5.9	9.6 (899)
地 価 割	1.9	3.0	3.2	5.1 (799)	所 得 税	7.3	19.9	11.2	10.9	5.3	5.6 (347)
所 得 税 割	6.8	8.1	7.8	8.2 (364)	家 業 (収益) 税	10.3	12.4	18.8	16.5	12.4	13.0 (570)
営 業 税 割	18.3	18.6	15.3	14.4 (237)	家 屋 税	—	—	—	—	45.2	46.8 —
家 屋 割	48.2	40.4	—	43.7 (273)	営 業 税	—	—	—	—	5.1	3.1 —
営 業 割	—	—	—	—	雑 種 税	—	—	—	—	24.8	21.0 —
間接国税付加税	17.5	19.3	—	—	特 別 税	77.5	63.5	64.9	68.3	1.1	0.7 (3.8)
特 別 税	7.3	10.6	73.7	28.7 (1194)	合 計	100	100	100	100	100	100 (449)
合 計	100	100	100	100 (302)							(1438)

	1899	1903	1907	1911		1915	1919	1923	1927	1931	1935
名古屋市											
地価割	4.5	4.5	3.9	5.7 (617)	地租	3.9	3.5	7.8	6.7	7.2	13.2 (2365)
所得税割	9.2	18.1	14.1	17.2 (918)	所得税	14.8	30.8	14.7	6.9	5.7	7.4 (350)
営業税割	24.8	23.3	14.3	15.0 (296)	営業(収益)税	13.3	18.9	0.3	28.7	15.4	16.1 (857)
家屋割	—	—	—	36.8 —	家屋税	54.0	31.3	18.2	29.0	36.1	35.3 (460)
営業税割	—	—	—	— —	営業税	5.8	4.4	3.2	2.5	3.8	2.6 (316)
間接国税付加税	—	—	—	— —	雑種税	4.6	1.0	14.0	25.9	31.2	24.9 (3803)
特別税	61.6	54.1	67.5	25.3 (201)	特別税	4.5	—	11.4	—	0.3	0.2 (40)
合計	100	100	100	100 (489)	合計	100	100	100	100	100	100 (706)
横浜市											(2390)
地価割	8.4	5.6	4.0	8.1 (413)	地租	6.9	6.0	9.5	9.8	9.6	15.8 (868)
所得税割	12.3	14.6	16.3	17.8 (621)	所得税	18.3	35.2	22.2	17.7	11.8	10.1 (210)
営業税割	27.0	19.2	18.6	21.9 (348)	営業(収益)税	18.2	21.4	20.8	31.1	25.0	26.2 (548)
家屋割	31.9	—	—	— —	家屋税	—	—	—	—	30.8	32.1 —
営業税割	20.3	—	—	— —	営業税	—	3.8	—	—	3.8	2.2 —
間接国税付加税	—	—	—	— —	雑種税	—	—	—	—	14.5	12.5 —
特別税	0.2	60.5	61.1	52.2 (125523)	特別税	56.4	33.2	47.3	41.1	4.4	1.0 (6.6)
合計	100	100	100	100 (429)	合計	100	100	100	100	100	100 (381)
神戸市											(1984)
地価割	4.6	8.9	4.2	8.4 (495)	地租	7.3	4.5	5.6	6.0	8.7	13.9 (1347)
所得税割	10.3	17.8	15.3	12.7 (331)	所得税	10.0	22.2	7.9	14.7	15.6	15.9 (1128)
営業税割	15.1	17.3	12.4	16.9 (300)	営業(収益)税	17.0	13.8	32.3	25.4	8.9	10.9 (453)
家屋割	—	—	—	— —	家屋税	—	—	2.9	—	—	— —
営業税割	—	—	—	— —	営業税	—	—	—	—	—	— —
間接国税付加税	—	—	—	0.3 —	雑種税	—	—	—	—	—	— —
特別税	70.0	56.0	68.0	61.7 (237)	特別税	65.6	70.9	51.1	53.7 (31.7)	66.6 (42.3)	59.2 (639)
合計	100	100	100	100 (268)	合計	100	100	100	100	100	100 (708)
											(2247)

業税付加税、取引所営業税付加税、特別地税付加税等が存在する。2) 府県税付加税としては、戸数割付加税、家屋税付加税、営業税付加税、雑種税付加税ほかに僅かだが水産税付加税が存在する場合があった。3) 特別税として段別割、戸数割（1927年度以降）、戸別割、家屋割、不動産取得税（あるいは不動産移転税）、所得税、その他の付加税又は付加税に類するものが存在した。

ところで、6大都市の市税構造の特徴についてみると、まず第1に、国税付加税としては、地租割（または地租付加税）に比べて所得税割（または所得税付加税）、営業税割（または営業〔収益〕税付加税）の比重がすでに明治期から高いことである。後者の所得税付加税と営業税付加税とでは、各都市によって若干異なるが、概していえば明治期からすでに営業税の比重が高くなっている。この傾向は、大正期にもつづき、1926（大正15）年の地方税改正により営業収益税⁽⁷⁾に変わってからもほぼ同様の傾向がつづいている。

たとえば、これを東京市に例をとれば、明治期の1899年度で地価割のシェアが2.6%、所得税割19.2%、営業税割15.4%に対し、1911年度で3者の比は2.5対16.5対18.7となった。大正期にも若干の数字の変動はみられるが、1923年度で地租付加税、所得税付加税、営業（収益）税付加税の3者の比率は、5.3対18.4対23.5、1927年度で4.7対18.7対19.0となっている（但し1931年度、1935年度は所得税が上まわった⁽⁷⁾）。

また、大阪市では、1919年度、1923年度をのぞき全期間に営業税割（または営業税付加税）が所得税割（または所得税付加税）を上まわっており、京都、名古屋、横浜、神戸など他の大都市でもほぼ同様の趨勢となっている。

(7) 周知の通り、1926（大正15）年の地方税法改正で府県税の戸数割を廃止し家屋税を充て、戸数割を市町村税とした。これにともない、所得税付加税率を引き上げている。しかし、東京市などをのぞいて、6大都市でこの措置による成果は十分上がったとはいえず、やはり、家屋税、営業収益税、営業税・雑種税への重課の構造がつづいていたとみられる。

第2に、府県税付加税については、6大都市では大部分の都市が戸別割（戸数割）に代えて家屋割を課税している。京都市のみが明治期には戸別割を課税していた。いま、各都市の1899年度の家屋割の税収に占める比重は、東京市で56.2%と最も大きく、大阪市で32.0%、横浜市で31.9%を占めている。京都市の戸別割は48.2%を占めている。京都市の戸別割はその後1903年度40.4%、1911年度43.7%（1907年度は特別税で徴収）を占めている。ほかに国税営業税科目以外の諸営業に課せられる府県税営業税割分が僅かにみとめられた。なお、1913（大正2）年度以降府県雑種税付加税の項目が新たに設けられ、大正・昭和期には府県営業税付加税をしのぐに至った。例えば1927年度の雑種税付加税のシェアは、東京市で12.3%（営業税6.1%、以下同様）、大阪市で15.3%（1.5%）、名古屋市25.9%（2.5%）となっている。

第3に、特別税については、1915（明治45・大正元）年度までは、段別割及びその他の税から成っていた。しかし1913（大正2）年度から段別割、戸別割、家屋割、不動産取得税（または不動産移転税）、所得割、その他が各都市の財政需要に応じて課せられている。特別税は府県税付加税として戸別割、家屋割、営業割等が課せられない場合のほか、戸別割と家屋割の併用にも用いられているケースもあり、臨時財源としての性格が強く全体として重課となっている。

これを1903年度を例にみると東京市で33.6%、大阪市で実に60.9%、京都市で10.6%、名古屋市で54.1%、横浜市で60.5%、神戸市で56.0%を占めている。シェアが50%を超える都市では、家屋割、営業割等が府県税付加税としてではなく特別税における付加税分として課せられたからではないかとみられるが、この点さらに立ち入った検討が必要であろう。

なお、第1次大戦後の1923年度についてみると、東京市11.2%、大阪市11.2%、名古屋市14.0%とシェアの低い都市と京都市64.9%、横浜市47.3%、神戸市51.1%のようにシェアがきわめて大きい都市がみられ大都市間できわめて不均一の課税となっている。神戸市は、1927年度も53.7%（内家屋割

31.7%，以下同様），1931年度66.6%（42.3%），1935年度59.2%（38.9%）とつづいている。

なお、間接国税付加税の比重は極めて小さくその動向は大都市財政にほとんど影響を与えていない。

以上にみるように、6大都市の税收構造の特徴点としては、1）国税付加税では地租よりも所得税や営業（収益）税、とりわけ営業収益税に比重が置かれていたこと、2）府県税付加税では明治期の京都市などの例外をのぞき殆どどの市が戸数割に代えて家屋税を課し農村の戸数割賦課と同じくその比重が大きかったこと、3）特別税を通じて段別割のほか家屋割、営業割、雑種税、その他が課せられ、この税の比重も都市によっては大きいケースがみられること、などであった。総じていえば6大都市の税收は明治末及び第1次大戦後にいくつかの制度改革をともない変貌をみせたにもかかわらず、各都市で課税の仕方がまちまちとなっており、外形課税要素の強かった営業（収益）税等には安定性がみられたとはいえ、全体としては増大する大都市財政需要に追いつかず、非弾力的な構造になっていたと考えられる。

これをさらに、6大都市の付加税の税課率及び制限外課税等の実態から検討しておこう。第13表は6大都市の付加税税課率についてみたものである。みられる通り、まず

第1に、地租付加税については、宅地とその他に分けられており、1914年度、1918年度までは各都市で幾分バラつきはあるもののほぼ制限内課税であった。しかし、その後大正後期・昭和初期にかけて都市計画税（1919年の都市計画法の公布による）が設けられ課税強化がみられたこと、及びとくに宅地以外のその他の土地で本税の1倍～2倍以上（1931年度の神戸市の地租付加税率は本税の約2.8倍）に達する制限外課税がみられていることである。

第2に、国税営業税についても、大正中期までは制限内課税で推移したが、大正末営業収益税に変更される前後から税課率が上昇し都市計画税分を含め本税を超過する動きも出はじめている。とくに道府県税営業税付加税率が、

第1次大戦前後の地域経済と地方行財政の変貌(Ⅱ) 349

第13表 6大都市の税課率

(本税一円に付、当初予算)

	地 租 付 加 税		営 業 税 (収益) 付 加 税	所 得 税 付 加 税	戸 数 割 付 加 税	家 屋 税 付 加 税	道府県税 営 業 税 付 加 税	雑 種 税 付 加 税	特別地税 付 加 税
	宅 地	そ の 他							
東京市	厘	厘	厘	厘	厘	厘	厘	厘	厘
1914	158	140	179	150	—	2,130	800	800	
1918	—	—	77	150	—	170	670	670	
1925	341	805	610	170	—	2,050	1,250	1,250	
1931	㊦ 125	㊦ 125	㊦ 150	—	—	㊦ 200	㊦ 250	㊦ 250	
	718	1,692	760	210	なし	2,930	1,190	1,340	
	㊦ 125	㊦ 125				160	160	160	
大阪市									
1914	120	240	305	280	—	3,750	2,250	4,500	
1918	40	160	170	130	—	㊦ 1,250	750	750	
1925	280	660	550	140	—	㊦ 180	540	1,500	1,000
1931	㊦ 125	㊦ 125	㊦ 190	—	—	㊦ 400	—	—	
	600	1,320	600	110	なし	7,900	1,200	1,200	1,060
	㊦ 125	㊦ 125	㊦ 220			㊦ 400			㊦ 135
京都市									
1914	220	530	350	330	—	—	—	—	
1918	220	530	310	240	—	—	—	—	
1925	620	1,490	780	176	—	—	—	—	
1931	㊦ 125	㊦ 125	㊦ 220	—	—	㊦ 150	㊦ 150	㊦ 150	
	453	1,067	900	113	なし	1,340	1,000	1,160	1,296
	100	100	176			241	㊦ 241	㊦ 241	㊦ 108
名古屋市									
1914	104	243	300	360	—	3,970	1,000	1,000	
1918	115	270	335	400	—	3,670	800	600	
1925	420	990	775	210	—	1,845	905	905	
1931	㊦ 92	㊦ 92	㊦ 163	—	—	㊦ 296	㊦ 296	㊦ 296	
	478	1,128	1,026	119	なし	4,775	950	1,160	1,200
	㊦ 125	㊦ 125	㊦ 220			㊦ 400	㊦ 400	㊦ 400	㊦ 135
横浜市									
1914	246	594	380	350	—	—	—	—	
1918	277	668	430	360	—	—	—	—	
1925	898	2,158	1,110	294	—	—	—	—	
1931	㊦ 120	㊦ 120	㊦ 92	—	—	—	—	—	
	616	1,452	900	170	なし	2,476	1,200	1,000	1,440
	125	125	220						135
神戸市									
1914	220	530	310	230	—	—	—	—	
1918	240	576	360	270	—	—	—	—	
1925	843	2,026	1,020	234	—	—	—	—	
1931	㊦ 100	㊦ 100	㊦ 100	—	—	—	—	—	
	1,160	2,788	1,100	380	なし	—	—	—	—
	㊦ 100	㊦ 100	㊦ 100						

(㊦—都市計画税, ㊦—一般区域, ㊦—築港埋立区域)

注1 『地方財政概要』, 1914年度, 1918年度, 1925年度, 1931年度当初予算による。

注2 なお, 当初予算に計上されても課税されないものがあった。

1914年度の大阪市のようにすでに2.25倍に達するなど相対的に付加税率が高くなっており、国税の場合と同様大正末期地方税制改正前後に都市計画税分を含め付加税率は本税の1倍以上への上昇をみせている。

第3に、とりわけ注目すべきことは、戸数割の代替税とされる大都市の家屋税の付加税率の高さであり、東京市で2倍～2.9倍、大阪市で3.75倍から最高実に7.9倍、名古屋市で1.8倍～4.8倍、横浜市で2.5倍（1931年度）などとなっていた。なお都市計画税分も加算されている。町村の戸数割付加税率の高さはすでに知られているが、都市の家屋税重課の実態がこの限りでもても注目されよう。⁽⁸⁾

第4に、府県雑種税付加税が1913年度より府県営業税から分離独立したがこの付加税率は大阪市ですでに1914年度4.5倍、他都市でも東京市が大正末には1倍をこえ、京都市、横浜市等でも都市計画税分を含め1倍を超えていた。

その他特別地稅付加税が1926年度よりみられ、1931年度で大阪市、京都市、名古屋市、横浜市で本税の1倍を超えている。

第14表は、6大都市制限外課税額を1917年度及び1924年度を例にみたものである。各都市で課税のバラつきがみとめられる。制限外課税は臨時及び特別の財政需要に基くもので、許可債元利償還、非常災害復旧、水利の費用、伝染病予防費、その他特別必要あるもの（学校建築、教育費ほか）に充てられた。

なお、特別税の市税課率を1925年度について、6大都市に例をとって一覧してみると第15表の通りとなる。東京市は戸別割と雑種としての不動産取得税、特別消費税を予定し、大阪市は都市計画税・土地増価税、坪数割、雑種としての歩一税を計画した。京都市は、家屋税、戸別割、雑種としての歩一税、雑種税、消費税、興行観覧税を、名古屋市にはこの年の課税計画はなく、

(8) この点、たとえば拙稿「明治末期町村財政における戸数割課税の展開」(1), (2), 岡山大学経済学会雑誌, 第6巻第3号, 同第4号, 1974年, 1975年, 所収, 参照。

第14表 6 大都市市税制限外課税額

	地租付加税	段別割	営業税付加税	所得税付加税	合計
	円	円	円	円	円
東 京 市	—	—	—	—	—
1917年度	—	—	—	—	—
1924年度	46,162	—	—	567,091	613,253
大 阪 市	19,453	—	309,636	234,188	563,277
1917年度	19,453	—	309,636	234,188	563,277
1924年度	—	—	—	—	—
京 都 市	—	—	33,801	35,384	69,185
1917年度	—	—	33,801	35,384	69,185
1924年度	—	—	—	—	—
名 古 屋 市	9,805	—	86,075	119,849	215,729
1917年度	9,805	—	86,075	119,849	215,729
1924年度	114,117	—	298,296	237,451	649,864
横 浜 市	20,055	—	103,832	120,456	244,343
1917年度	20,055	—	103,832	120,456	244,343
1924年度	20,331	—	88,810	335,361	444,502
神 戸 市	2,127	—	90,955	70,432	163,514
1917年度	2,127	—	90,955	70,432	163,514
1924年度	125,956	—	—	252,497	378,453

注 内務省地方局『地方財政概要』による。

横浜市もほぼ京都市に同様、神戸市は新開免租地・段別税、都市計画家屋税、家屋税、戸別割などの課税を予定した。先にみた通りその額も大きい都市とそうでない都市があり、課税はきわめて不均一でまた都市の課税における恣意性が残されていた。

上記の中には、大都市の小営業者・細民への重課となったものもあれば、また関一市長時代の大阪市の都市計画税土地増価税のような優れた都市政策への構想を示す税もあった。⁽⁹⁾ 一方、外形課税に基づく収益税としての営業税(国税付加税と府県税付加税分)の重課は、とくに都市小営業者の営業税撤廃運動をひき起こす要因となり、これは大正末期の営業収益税への改正によっても基本的に解決をみたわけではなかった。とりわけ、都市における家屋

(9) この税は都市地主の反対にあい結局課税されなかった。

第15表 特別税課税率の一例

(1925年度当初予算)

都 市 名	税 名	課 率	課 税 標 準
東 京 市		厘	
戸数家屋に対する課税	戸 別 割	500	一坪
雑 種	不 動 産 取 得 税	10	時価一円
	特 別 消 費 税	45~55	一円
大 阪 市			
土地に対する課税	都 市 計 画 税	}	130 評価一円
	土 地 増 価 税		
戸数家屋に対する課税	坪 数 割	3,000	一坪
雑 種	12,000		
	歩 一 税	1,000	譲与価格60円
京 都 市			
戸数家屋に対する課税	家 屋 税	48	一個
	戸 別 割	48	一個
雑 種	歩 一 税	20	一円
	雑 種 税	*	*
	消 費 税	100	一円
	興 行 観 覧 税	20~300	一人
名 古 屋 市			
—	—	—	—
横 浜 市			
戸数家屋に対する課税	家 屋 税	246	一個
	戸 別 割	100~150	一坪
営業に対する課税	営 業 税	*	*
雑 種	歩 一 税	20	一円
	消 費 税	30	一円
	雑 種 税	*	*
	観 覧 税	10~200	一人
神 戸 市			
土地に対する課税	新開免租地段別税	2,000	一段歩
戸数家屋に対する課税	都 市 計 画 家 屋 税	9	一個
	家 屋 税	103	一個
	戸 別 割	103	一個

注 『地方財政概要』及び各都市市史等による。なお、予算には計上したが課税されなかったものもあるとみられる。

税の重課は、家主からの借家人への租税転嫁により借家人・間借人の社会運動をひき起こさずにはおかなかった事実に着目しておくべきであろう。

なお、都市における家屋税、特別税等が都市の大中小地主層、資本家層に

どのような影響を与えたのか、農村部の戸数割負担の重圧に当面していた地主層の租税負担との対比における検討が今後の検討課題であろう。概して言えば、都市地主・資本家への不動産課税は軽課に終わったことを指摘できるのである。

e. 小 括

以上の分析を通じて、6大都市の財政収支の特質についてここで小括しておくことにしよう。即ち、明治末期とりわけ両大戦間期の都市化と6大都市の膨張にともなう財政需要の拡大が、教育費、土木費と都市計画費、衛生費等都市経費の著しい膨張を招いたことである。これに対し、付加税制度を根幹とし外形課税を中心とした静態的・非弾力的な都市税制構造は、付加税率の制限緩和等では基本的に対応できず、税外収入としての使用料・手数料、内外地方債収入等への大きな依存となってあらわれたことであった。そこでは、当時の大都市財政においても、基本的にはかつて岩波一寛氏も主張された税収構造の歪曲性——町村税収の矛盾とはまた異なった局面においてではあるが——が浮きぼりにされていたことであろう。⁽¹⁰⁾つまり、大都市税収の不均一性、外形課税にともなう非弾力性、負担構造の不平等性が両大戦間期に顕在化する中で、小営業者、都市借家人・間借人、無産的市民層のとくに地方税への反作用の運動——都市市民・無産大衆の地方税改革＝財政民主主義と自治の運動——を一面で活性化させずには置かなかったことである。

一方、これを、大都市行政・財政制度の問題としてみれば、当時後藤新平東京市長の招きで来日していたチャールズ・エー・ビーアド博士の『東京市政論』⁽¹¹⁾(東京市政調査会、1923年刊)においてきわめて明確に指摘されていた

(10) 岩波一寛「昭和恐慌下における地方税制改正の歪曲化」『中央大学経済研究所年報』No. 2, 1971年。この論点は、前掲拙稿〔注(8)〕での農村財政の論点とも連関している。

(11) 原典は、Charles A. Beard, *The Administration and Politics of Tokyo: A Survey and Opinions* Macmillan, 1923。なおこの本以外に『ビーアド博士の東京市政に関する意見概要』(東京市政調査会編、1923年)が日本で出版されている。

ところである。いま、この点についてくわしくふれる余裕はないが、そこではわが国大都市の行財政権限の国からの監督による制約と行政組織の欠陥の改善、都市財政の経営における都市の独立課税権の確立（適正な不動産の評価に基づく課税権、都市地主への受益者負担金ほか）、予算制度の改革（起債の拡大についてはある程度是認された）等による大都市行財政自治権の確立が東京市政に即して提案されていたことである。ビーアド博士の適確な指摘は、当時の都市自治担当者らの強い関心を呼び覚まし、6大都市の特別市制の要求運動が大正期から顕在化してゆくのであるが、この点については、次稿でくわしくふれることにしたい。

〈あ と が き〉

前稿及び本稿の一部は、（財）野村学芸財団の研究助成金（「両大戦間期日本の都市行財政の展開に関する研究」）に負うものであることを付記し、ここに謝意を表します。